

令和6年度

宇陀市公営企業会計  
決算審査意見書

宇陀市監査委員



## 目 次

### 令和6年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1

#### 宇陀市下水道事業特別会計

1	総括	2
2	業務実績	2
3	予算の執行状況	3
4	経営成績	5
5	財政状況	10
6	キャッシュ・フローの状況	13
7	その他	14
8	審査意見	17

#### 宇陀市保養センター事業特別会計

1	総括	18
2	業務実績	18
3	予算の執行状況	18
4	経営成績	20
5	財政状況	24
6	キャッシュ・フローの状況	27
7	その他	28
8	審査意見	30

#### 宇陀市立病院事業特別会計

1	総括	31
2	業務実績	31
3	予算の執行状況	33
4	経営成績	37
5	財政状況	44
6	キャッシュ・フローの状況	47

7	その他	49
8	審査意見	51

#### 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

1	総括	52
2	業務実績	52
3	予算の執行状況	53
4	経営成績	55
5	財政状況	60
6	キャッシュ・フローの状況	63
7	その他	64
8	審査意見	66

#### 宇陀市水道事業特別会計

1	総括	67
2	業務実績	67
3	予算の執行状況	68
4	経営成績	71
5	財政状況	77
6	キャッシュ・フローの状況	80
7	その他	82
8	審査意見	84

# 令和6年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和6年度 宇陀市下水道事業特別会計決算
- 令和6年度 宇陀市保養センター事業特別会計決算
- 令和6年度 宇陀市立病院事業特別会計決算
- 令和6年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計決算
- 令和6年度 宇陀市水道事業特別会計決算

## 第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の係数と関係諸帳簿との照合、証拠書類の点検及び関係職員に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

## 第3 審査の期間

令和7年7月8日から同年8月21日まで

## 第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等関係法令の規定に従って作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。
- 2 関係諸帳簿及び証拠書類と照合・点検等したところ、いずれも係数は正確でおおむね適正に処理されていると認められた。  
なお、審査は試査によるものであり、全てについて精査したものではないことを申し添える。

以下、事業会計ごとに総括、事業実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状況について述べる。特に、審査意見において述べている事項については留意されたい。

## 宇陀市下水道事業特別会計

### 1 総括

#### (1) 決算の概要

令和6年度の経常収益は7億4,967万8千円、経常費用は7億3,395万円。この結果、経常利益は1,572万8千円の利益を計上することとなった。対前年度増減額は、経常収益が1,011万7千円減少し、経常費用も2,094万1千円の減少であった。経常利益から特別損益を除いた当年度純利益は1,572万5千円を計上する決算となった。

令和5年度末で4,591万8千円の繰越利益剰余金を生じていることから、令和6年度末では未処分利益剰余金が6,164万3千円となった。

### 2 業務実績

#### (1) 概要

令和6年度の下水道事業の業務実績は、行政区域内人口2万6,413人に対し、処理区域内人口1万6,396人であり、前年度に比べて行政区域内人口は681人(2.5%)、処理区域内人口は426人(2.5%)減少した。

普及率は62.1%であり、前年度からほぼ横ばいとなっている。

令和6年度の年間総処理水量は225万1,763<sup>m</sup>で、前年度に比べて2万3,574<sup>m</sup>(1.0%)減少し、年間総有収水量は、164万3,787<sup>m</sup>で、前年度に比べて1万7,209<sup>m</sup>(1.0%)減少している。

なお、処理した汚水量に対する下水道料金徴収の対象となる率を表した有収率は73.0%で、前年度と同じである。

業務実績表

項 目	実績数値		対前年度増減 (A) - (B)	対前年度 増減率
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
処 理 面 積 (ha)	722.3	722.3	0.0	0.0
行政区域内人口 (人)	26,413	27,094	△ 681	△ 2.5
処理区域内人口 (人)	16,396	16,822	△ 426	△ 2.5
普 及 率 (%)	62.1	62.1	0	-
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,251,763	2,275,337	△ 23,574	△ 1.0
うち汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,643,787	1,660,996	△ 17,209	△ 1.0
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,643,787	1,660,996	△ 17,209	△ 1.0
有 収 率 (%)	73.0	73.0	0.0	-
水 洗 化 人 口 (人)	14,891	15,278	△ 387	△ 2.5
水 洗 化 率 (%)	90.8	90.8	0	-

(2) 施設の状況

当年度の処理面積は 722.3ha で、前年度と同じである。

(3) 水洗化の状況

水洗化人口は、1万4,891人で、前年度と比べ387人(2.5%)減少しているものの、水洗化率は前年度と同率の90.8%となった。

### 3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入(下水道事業収益)の決算額は7億7,094万5千円で、予算額7億9,797万2千円に対して2,702万7千円下回っており、執行率は96.6%である。

一方、収益的支出(下水道事業費用)の決算額は7億4,852万4千円で、予算額7億9,797万2千円に対して不用額4,944万8千円となり、執行率は93.8%である。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 下水道事業収益	797,972,000	100.0	770,945,054	100.0	—	△ 27,026,946	96.6
(1) 営業収益	269,347,000	33.8	266,759,818	34.6	—	△ 2,587,182	99.0
(2) 営業外収益	528,625,000	66.2	504,185,236	65.4	—	△ 24,439,764	95.4
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—	—
1 下水道事業費用	797,972,000	100.0	748,524,038	100.0	—	49,447,962	93.8
(1) 営業費用	749,786,000	94.0	712,573,244	95.2	—	37,212,756	95.0
(2) 営業外費用	46,586,000	5.8	35,947,527	4.8	—	10,638,473	77.2
(3) 特別損失	100,000	0.0	3,267	0.0	—	96,733	3.3
(4) 予備費	1,500,000	0.2	—	—	—	1,500,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の決算額は3億2,930万円で、予算額3億8,663万5千円に対して5,733万5千円下回っており、執行率は85.2%である。

一方、資本的支出の決算額は、5億189万3千円で、予算額5億5,979万円に対して、不用額5,789万7千円が生じたことにより執行率は89.7%である。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	386,635,000	100.0	329,300,000	100.0	—	△ 57,335,000	85.2
(1) 企業債	303,200,000	78.4	253,100,000	76.9	—	△ 50,100,000	83.5
(2) 補助金	31,880,000	8.2	25,200,000	7.7	—	△ 6,680,000	79.0
(3) 他会計補助金	51,555,000	13.3	51,000,000	15.5	—	△ 555,000	98.9
1 資本的支出	559,790,000	100.0	501,893,409	100.0	—	57,896,591	89.7
(1) 建設改良費	193,835,000	34.6	137,176,767	27.3	—	56,658,233	70.8
(2) 企業債償還金	365,955,000	65.4	364,716,642	72.7	—	1,238,358	99.7

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良工事

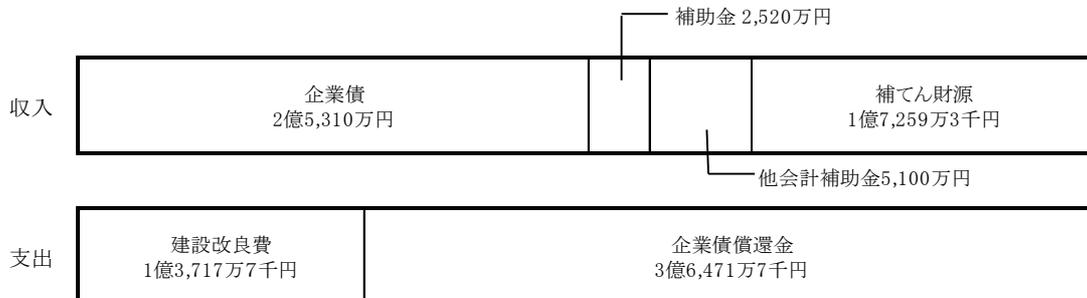
(単位 金額:円)

項目	令和6年度事業費	主な事業	
建設改良工事	103,070,900	社会資本整備総合交付金事業 宇陀市下水道資材単価特別調査業務	682,000
		社会資本整備総合交付金事業 宇陀市公共下水道中継ポンプ場実施設計の作成委託に関する協定	14,500,000
		社会資本整備総合交付金事業 宇陀川処理区榛原天満台地区管渠更生工事	60,866,300
		社会資本整備総合交付金事業 宇陀川処理区榛原天満台地区マンホール蓋更新工事	27,022,600

イ 資本的収支の構成

令和6年度の資本的収入の決算額は3億2,930万円であるのに対して、資本的支出の決算額は5億189万3千円で、不足する額1億7,259万3千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,056万3千円、過年度分損益勘定留保資金2,032万1千円及び、現年度分損益勘定留保資金1億4,170万9千円で補てんしている。

資本的収支の構成



## 4 経営成績

### (1) 令和6年度の損益状況

令和6年度の経常収益は、7億4,967万8千円に対して、経常費用は、7億3,395万円で、差引1,572万8千円の経常利益となっている。これに、特別損失3千円を計上しているため、当年度純利益は、1,572万5千円となり、令和6年度未処分利益剰余金は6,164万3千円となっている。

なお、特別損失の3千円は、漏水等による過年度分の水道使用量の減免に係る下水道料金の還付によるものである。

#### ア 収益（下水道事業収益）

経常収益は7億4,967万8千円であった。

##### a 営業収益

営業収益は、2億4,543万9千円であった。そのうち、収益の28.4%を占める「下水道使用料」は、2億1,320万7千円であり、有収水量は、164万3,787<sup>m</sup>である。

収益の3.1%を占める「補助金」は社会資本整備総合交付金や流域下水道負荷軽減等推進事業補助金に係るもので、2,351万7千円である。

##### b 営業外収益

営業外収益は、5億423万9千円であった。そのうち、収益の41.8%を占める「長期前受金戻入益」は、3億1,315万3千円であった。収益の25.4%を占める「他会計補助金」は、1億9,045万9千円であった。

#### イ 費用（下水道事業費用）

経常費用は、7億3,395万円であった。

##### a 営業費用

営業費用は、6億9,421万円であった。

費用の66.7%を占める「減価償却費」は、4億8,925万5千円であった。

費用の13.4%を占める「流域下水道維持管理費」は、9,822万9千円であった。

費用の9.3%を占める「管渠等汚水維持管理費」は、6,835万7千円であった。

費用の1.9%を占める「業務費」は、下水道料金徴収委託に係るもので、1,419万円であった。

費用の1.7%を占める「雨水維持管理費」は、1,230万9千円であった。

費用の1.6%を占める「総係費」は、1,184万3千円であった。

##### b 営業外費用

営業外費用は、3,974万円であり、主なものは「支払利息及び企業債取扱諸費」である。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和6年度		令和5年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額		
下水道事業収益 (A)	749,678,093	100.0	759,795,637	△ 10,117,544	△ 1.3
営業収益	245,439,124	32.7	247,136,069	△ 1,696,945	△ 0.7
下水道使用料	213,207,505	28.4	214,499,930	△ 1,292,425	△ 0.6
雨水処理負担金	8,540,019	1.1	1,603,589	6,936,430	432.6
補助金	23,517,600	3.1	30,897,550	△ 7,379,950	△ 23.9
その他営業収益	174,000	0.0	135,000	39,000	28.9
営業外収益	504,238,969	67.3	512,659,568	△ 8,420,599	△ 1.6
受取利息及び配当金	84,606	0.0	1,583	83,023	5,244.7
他会計補助金	190,459,981	25.4	203,396,411	△ 12,936,430	△ 6.4
長期前受金戻入益	313,153,840	41.8	309,195,878	3,957,962	1.3
引当金戻入益	445,175	0.1	5,798	439,377	7,578.1
雑収益	95,367	0.0	59,898	35,469	59.2
下水道事業費用 (B)	733,949,959	100.0	754,891,003	△ 20,941,044	△ 2.8
営業費用	694,210,141	94.6	709,638,371	△ 15,428,230	△ 2.2
普及促進費	23,582	0.0	58,274	△ 34,692	△ 59.5
業務費	14,190,581	1.9	14,597,074	△ 406,493	△ 2.8
総係費	11,843,376	1.6	10,897,345	946,031	8.7
流域下水道維持管理費	98,229,394	13.4	99,369,678	△ 1,140,284	△ 1.1
管渠等汚水維持管理費	68,357,695	9.3	96,850,105	△ 28,492,410	△ 29.4
雨水維持管理費	12,309,677	1.7	1,458,376	10,851,301	744.1
減価償却費	489,255,836	66.7	486,347,143	2,908,693	0.6
資産減耗費	0	0.0	60,376	△ 60,376	皆減
その他営業費用	—	—	—	—	—
営業外費用	39,739,818	5.4	45,252,632	△ 5,512,814	△ 12.2
支払利息及び企業債取扱諸費	28,961,527	3.9	32,584,146	△ 3,622,619	△ 11.1
雑支出	10,778,291	1.5	12,668,486	△ 1,890,195	△ 14.9
経常利益 (C=A-B)	15,728,134	—	4,904,634	10,823,500	220.7
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	2,970	—	23,870	△ 20,900	△ 87.6
当年度純利益 (F=C+D-E)	15,725,164	—	4,880,764	10,844,400	222.2
前年度繰越利益剰余金 (G)	45,918,155	—	41,037,391	4,880,764	11.9
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	61,643,319	—	45,918,155	15,725,164	34.2

また、営業費用を節別にみると、主なものは、「減価償却費」で 70.5%を占めている。

#### 節による営業費用の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人件費	18,872,917	2.7	22,309,140	3.1	△ 3,436,223	△ 15.4
委託料	65,893,928	9.5	75,833,770	10.7	△ 9,939,842	△ 13.1
修繕費	6,911,968	1.0	11,484,657	1.6	△ 4,572,689	△ 39.8
動力費	7,875,755	1.1	6,955,515	1.0	920,240	13.2
減価償却費	489,255,836	70.5	486,347,143	68.5	2,908,693	0.6
資産減耗費	0	0.0	60,376	0.0	△ 60,376	皆減
その他諸費用	105,399,737	15.2	106,647,770	15.0	△ 1,248,033	△ 1.2
<b>営業費用合計</b>	<b>694,210,141</b>	<b>100.0</b>	<b>709,638,371</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 15,428,230</b>	<b>△ 2.2</b>

備考：人件費は、給料・手当・法定福利費、賞与引当金である。

## (2) 損益状況の推移

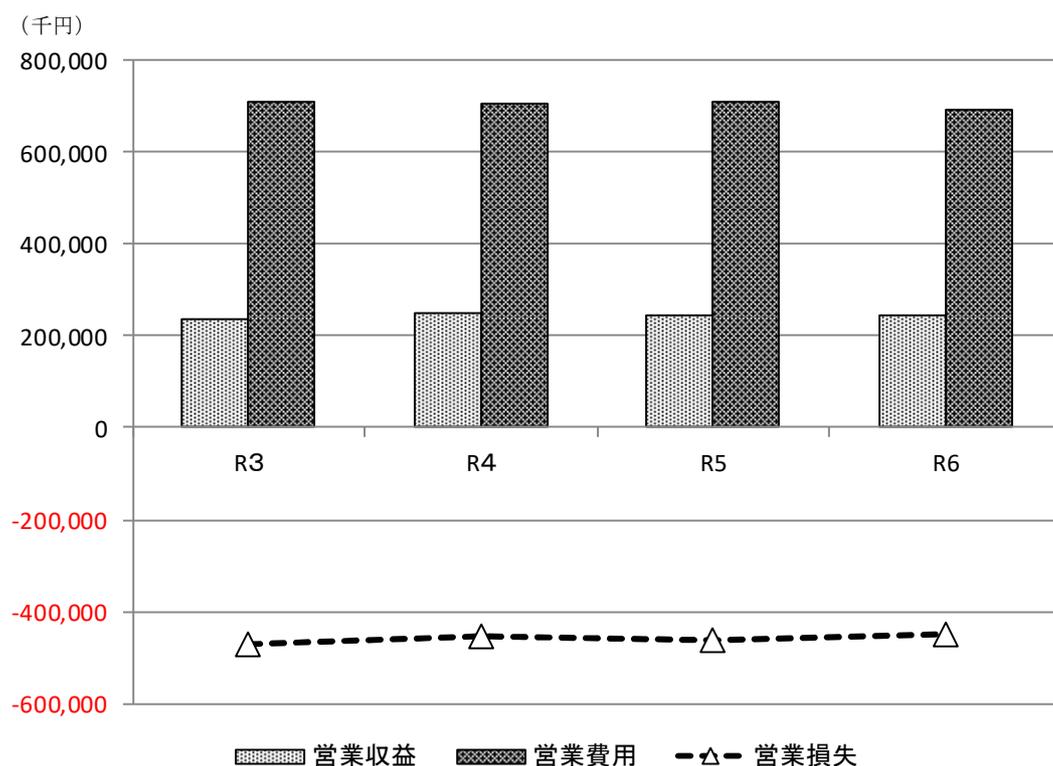
### ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益については、営業費用は営業収益を上回っている。この結果、令和6年度の営業損失は、4億4,877万1千円となった。

#### 営業損益の推移

(単位 金額:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	236,299,781	250,802,053	247,136,069	245,439,124
営業費用	709,004,717	706,443,688	709,638,371	694,210,141
営業損失	△ 472,704,936	△ 455,641,635	△ 462,502,302	△ 448,771,017



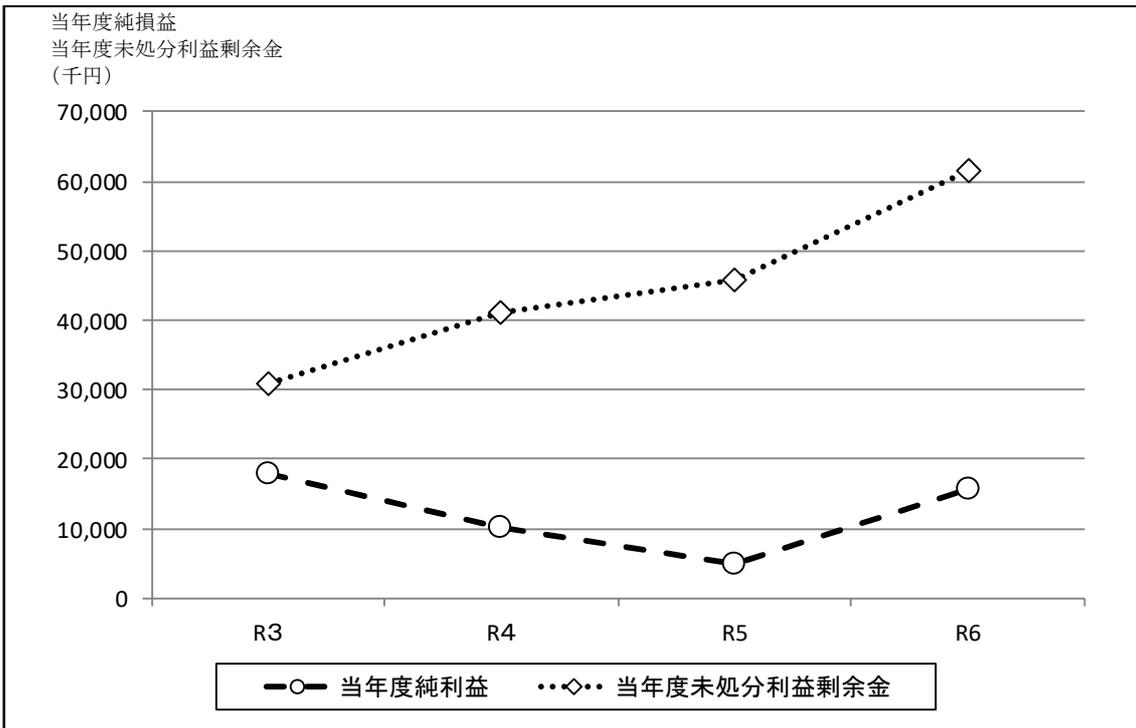
イ 令和6年度純利益の推移

上記の営業利益に営業外損益及び特別損失を加えた当年度純利益は、1,572万5千円で、令和6年度未処分利益剰余金は、6,164万3千円となった。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度純利益	17,805,377	10,096,974	4,880,764	15,725,164
当年度未処分利益剰余金	30,940,417	41,037,391	45,918,155	61,643,319



ウ 経営の効率性

1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のとおりとなっている。

令和6年度の1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理原価は、162円80銭であった。また、1 m<sup>3</sup>あたりの使用料単価は、129円71銭であった。

1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理原価及び使用料単価

(単位 金額:円)

区分		令和5年度	令和6年度
汚水処理原価 A		170.21	162.80
汚水処理経費		282,713,750	267,603,425
維持管理経費	人件費	20,174,235	17,079,236
	動力費	6,833,971	7,744,570
	修繕費	10,331,397	6,506,048
	委託料	75,435,323	53,842,481
	負担金	82,542,778	81,141,024
	その他	21,979,360	19,613,978
資本費	減価償却費	54,586,351	65,706,969
	資産減耗費	—	—
	企業債支払利息	10,830,335	15,969,119
	その他	—	—
有収水量 ( m <sup>3</sup> )		1,660,996	1,643,787
下水道使用料		214,499,930	213,207,505
使用料単価 B		129.14	129.71
差引損益 (B-A)		41.07	33.09
B/A×100		75.90	79.67

備考: 1 汚水処理原価=汚水処理経費÷有収水量

2 使用料単価=下水道使用料÷有収水量

## 5 財政状況

### (1) 貸借対照表

「資産」の総額は103億1,867万9千円で、そのうち管渠等の構築物や建物などの有形固定資産が95.2%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」では、「負債」が89.4%、「資本」が10.6%となっている。

なお、下水道事業会計においては、退職金の支払いは一般会計で行うこととなっているため、退職給付引当金の計上は行っていない。

#### ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、103億1,867万9千円であった。

##### a 固定資産

固定資産は、101億9,572万1千円で、資産の98.8%を占めており、ほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」である。

##### b 流動資産

流動資産は、1億2,295万8千円で、その主なものは、「現金預金」、「未収金」である。

「現金預金」は、8,389万4千円で、「未収金」は3,694万6千円であった。未収金の内訳は、下水道使用料が3,597万1千円、消費税及び地方消費税還付金が97万5千円となっている。

#### イ 負債

「負債」の総額は、92億2,765万2千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

##### a 固定負債

固定負債は、26億6,106万9千円で、内訳は「企業債」である。

「企業債」は令和8年度以降に償還する企業債を計上するものである。

##### b 流動負債

流動負債は、3億8,407万5千円で、内訳は「企業債」と「未払金」、「引当金」、「預り金」、「未払費用」である。

「企業債」については令和7年度に償還する企業債を計上するもので3億5,980万5千円を計上している。

##### c 繰延収益

繰延収益は、61億8,250万8千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計額」である。

「長期前受金」は、建設改良のための財源として受け入れた国県補助金等で、77億471万円を計上している。

また、「長期前受金収益化累計額」は「長期前受金」のうち、すでに償却した資金の累計額を計上するもので、15億2,220万2千円となっている。

#### ウ 資本

「資本」の総額は、10億9,102万7千円で、内訳は「資本金」と「剰余金」である。

##### a 資本金

資本金は、9億5,299万円であった。

##### b 剰余金

剰余金は、1億3,803万7千円であった。

## 比較貸借対照表

(単位 金額:円 比率:%)

科 目	令和6年度末		令和5年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	10,318,679,491	100.0	10,704,937,542	100.0	△ 386,258,051	△ 3.6
Ⅰ 固 定 資 産	10,195,721,316	98.8	10,557,808,126	98.6	△ 362,086,810	△ 3.4
1 有 形 固 定 資 産	9,821,533,432	95.2	10,174,665,103	95.0	△ 353,131,671	△ 3.5
(1) 土 地	173,216,052	1.7	173,216,052	1.6	0	0.0
(2) 建 物	150,582,955	1.5	160,344,605	1.5	△ 9,761,650	△ 6.1
(3) 構 築 物	9,350,324,003	90.6	9,689,159,327	90.5	△ 338,835,324	△ 3.5
(4) 機 械 及 び 装 置	129,710,235	1.3	143,022,456	1.3	△ 13,312,221	△ 9.3
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	84,135	0.0	84,135	0.0	0	0.0
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	4,434,233	0.0	5,843,528	0.1	△ 1,409,295	△ 24.1
(7) リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—	—
(8) 建 設 仮 勘 定	13,181,819	0.1	2,995,000	0.0	10,186,819	340.1
2 無 形 固 定 資 産	374,187,884	3.6	383,143,023	3.6	△ 8,955,139	△ 2.3
(1) 施 設 利 用 権	374,187,884	3.6	383,143,023	3.6	△ 8,955,139	△ 2.3
Ⅱ 流 動 資 産	122,958,175	1.2	147,129,416	1.4	△ 24,171,241	△ 16.4
1 現 金 預 金	83,894,304	0.8	106,823,837	1.0	△ 22,929,533	△ 21.5
2 未 収 金	36,946,566	0.4	38,002,179	0.4	△ 1,055,613	△ 2.8
3 前 払 金	—	—	—	—	—	—
4 貯 蔵 品	2,117,305	0.0	2,303,400	0.0	△ 186,095	△ 8.1
5 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本 債 権	10,318,679,491	100.0	10,704,937,542	100.0	△ 386,258,051	△ 3.6
Ⅰ 固 定 負 債	9,227,651,963	89.4	9,629,635,178	90.0	△ 401,983,215	△ 4.2
1 企 業 債	2,661,069,266	25.8	2,766,537,285	25.8	△ 105,468,019	△ 3.8
2 引 当 金	—	—	—	—	—	—
3 リ ー ス 債 務	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 流 動 負 債	384,075,119	3.7	440,153,984	4.1	△ 56,078,865	△ 12.7
1 未 払 金	20,645,526	0.2	70,696,439	0.7	△ 50,050,913	△ 70.8
2 未 払 費 用	5,000	0.0	31,704	0.0	△ 26,704	△ 84.2
3 前 受 金	—	—	—	—	—	—
4 預 り 金	9,108	0.0	7,733	0.0	1,375	17.8
5 企 業 債	359,805,485	3.5	365,954,108	3.4	△ 6,148,623	△ 1.7
6 リ ー ス 債 務	—	—	—	—	—	—
7 引 当 金	3,610,000	0.0	3,464,000	0.0	146,000	4.2
8 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
Ⅲ 繰 延 収 益	6,182,507,578	59.9	6,422,943,909	60.0	△ 240,436,331	△ 3.7
1 長 期 前 受 金	7,704,710,452	74.7	7,636,970,983	71.3	67,739,469	0.9
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,522,202,874	△ 14.8	△ 1,214,027,074	△ 11.3	△ 308,175,800	25.4
資 本	1,091,027,528	10.6	1,075,302,364	10.0	15,725,164	1.5
Ⅰ 資 本 金	952,989,822	9.2	952,989,822	8.9	0	0.0
1 自 己 資 本 金	952,989,822	9.2	952,989,822	8.9	0	0.0
(1) 固 有 資 本 金	952,989,822	9.2	952,989,822	8.9	0	0.0
(2) 繰 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—
(3) 組 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 剰 余 金	138,037,706	1.3	122,312,542	1.1	15,725,164	12.9
1 資 本 剰 余 金	76,394,387	0.7	76,394,387	0.7	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	61,643,319	0.6	45,918,155	0.4	15,725,164	34.2
(1) 減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 (うち 当 年 度 純 利 益)	61,643,319 (15,725,164)	0.6	45,918,155 (4,880,764)	0.4	15,725,164 10,844,400	34.2 222.2

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、2,355,520,256円である。

## (2) 資金不足比率の状況

資金不足比率の算定に用いる流動負債が流動資産を下回ったことにより、資金不足は生じていない。

### 資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率
流 動 負 債 a	31,193	32,636	80,010	30,080	△ 49,930	△ 62.4
流 動 資 産 b	95,471	85,882	147,129	122,958	△ 24,171	△ 16.4
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△64,278)	0 (△53,246)	0 (△67,119)	0 (△92,878)	—	—
事業の規模(営業収益) e	221,839	217,609	216,239	221,922	5,683	2.6
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—

(注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。

2 令和4年度以降の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

## 6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で1億682万3千円あった残高が、業務活動で1億9,039万9千円を獲得し、投資活動で1億171万2千円を、財務活動で1億1,161万6千円を消費した結果、期中で2,292万9千円減少し、期末で8,389万4千円の残高となった。

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を1,572万5千円計上し、減価償却費4億8,925万5千円や支払利息及び企業債取扱諸費2,896万1千円等により、1億9,039万9千円のプラスとなった。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計補助金による収入5,100万円、国庫補助金による収入2,520万円があったものの、固定資産取得・建設改良事業等の実施による支出1億2,661万4千円や投資活動に伴う未払金等の債務が4,726万1千円減少したこと等により、1億171万2千円のマイナスとなった。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入2億5,310万円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出3億6,471万6千円により、1億1,161万6千円のマイナスとなった。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	差引
当年度純利益	15,725,164	4,880,764	10,844,400
減価償却費	489,255,836	486,347,143	2,908,693
固定資産除却費	0	60,376	△ 60,376
賞与引当金の増減額(△は減少)	146,000	△ 356,000	502,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入	△ 313,153,840	△ 309,195,878	△ 3,957,962
受取利息及び配当金	△ 84,606	△ 1,583	△ 83,023
支払利息及び企業債取扱諸費	28,961,527	32,584,146	△ 3,622,619
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	1,055,613	15,407,700	△ 14,352,087
たな卸資産の増減額(△は増加)	186,095	△ 550,050	736,145
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 2,816,528	52,492	△ 2,869,020
前受金・仮受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,375	△ 14,267	15,642
受取利息及び配当金	84,606	1,583	83,023
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 28,961,527	△ 32,584,146	3,622,619
業務活動によるキャッシュ・フロー	190,399,715	196,632,280	△ 6,232,565
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 126,614,026	△ 141,620,478	15,006,452
国庫補助金による収入	25,200,000	25,093,200	106,800
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 4,037,491	△ 8,012,438	3,974,947
他会計補助金による収入	51,000,000	165,000,000	△ 114,000,000
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	0	0	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	△ 47,261,089	47,691,189	△ 94,952,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,712,606	88,151,473	△ 189,864,079
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	253,100,000	165,200,000	87,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 364,716,642	△ 373,879,285	9,162,643
リース債務の支払	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,616,642	△ 208,679,285	97,062,643
現金預金の増減額(△は減少)	△ 22,929,533	76,104,468	△ 99,034,001
現金預金の期首残高	106,823,837	30,719,369	76,104,468
現金預金の期末残高	83,894,304	106,823,837	△ 22,929,533

## 7 その他

### (1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、繰出基準に基づいて一般会計が負担するもので、令和6年度は収益的収入の25.8%、資本金的収入の15.5%に相当する繰出金等を受け入れている。

収益的収入では、分流式下水道等に要する経費に係る補助金や高度処理費に係る補助金、流域下水道の建設に要する経費に係る補助金、水質規制に係る補助金等を受け入れている。

資本的収入では、普及特別対策に要する経費に係る補助金等について受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項 目	令和6年度 補助金等額	令和5年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目	
1 雨水処理負担金	8,540,019	1,603,589	6,936,430	収益的収入 (営業収益)	
2 水質規制に係る補助金	313,500	243,100	70,400		
3 水洗便所等普及費に係る補助金	12,970	32,050	△ 19,080		
4 流域下水道の建設に要する経費に係る補助金	1,012,033	1,003,383	8,650		
5 高度処理費に係る補助金	19,121,000	18,806,000	315,000		
6 分流式下水道等に要する経費に係る補助金	100,060,000	121,066,000	△ 21,006,000		
7 臨時財政特例債に係る補助金	0	0	0		収益的収入 (営業外収益)
8 普及特別対策に要する経費に係る補助金	284,965	484,328	△ 199,363		
9 地方公営企業の適用に要する経費に係る補助金	43,731	53,852	△ 10,121		
10 特別措置分に係る補助金	385,658	299,442	86,216		
11 児童手当に要する経費	240,000	240,000	0		
12 下水道事業運営管理補助金	68,986,124	61,168,256	7,817,868		資本的収入
13 流域下水道の建設に要する経費に係る補助金	5,731,512	5,013,181	718,331		
14 臨時財政特例債に係る補助金	0	0	0		
15 普及特別対策に要する経費に係る補助金	4,419,296	6,358,910	△ 1,939,614		
16 地方公営企業の適用に要する経費に係る補助金	5,810,000	5,810,000	0		
17 特別措置分に係る補助金	7,614,000	6,592,000	1,022,000		
18 児童手当に要する経費	80,000	20,000	60,000		
19 下水道事業運営管理補助金	27,345,192	141,205,909	△ 113,860,717		
合 計	250,000,000	370,000,000	△ 120,000,000		

(2) 企業債

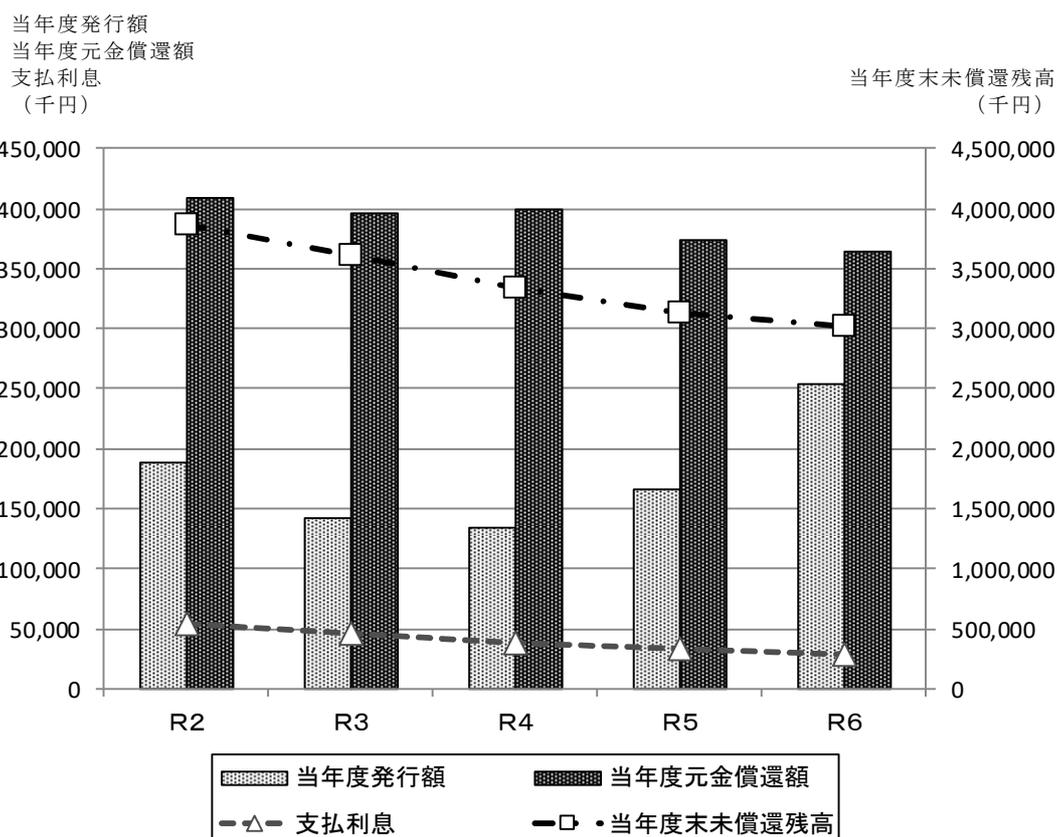
令和6年度末の未償還残高は30億2,087万4千円で、前年度末に比べて1億1,161万6千円(3.6%)減少している。

令和6年度は、工事の財源や流域下水道建設負担金、資本費平準化債として、2億5,310万円の企業債を発行している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度発行額	188,800,000	141,300,000	134,600,000	165,200,000	253,100,000
当年度元金償還額	409,583,669	396,589,531	398,900,781	373,879,285	364,716,642
当年度末未償還残高	3,860,760,990	3,605,471,459	3,341,170,678	3,132,491,393	3,020,874,751
支払利息	53,571,087	45,836,291	38,370,530	32,584,146	28,961,527



## 8 審査意見

令和6年度の経営成績は、収益が、営業収益2億4,543万9千円（構成比32.7%）。そのうち下水道使用料は2億1,320万7千円（構成比28.4%）、営業外収益5億423万9千円（構成比67.3%）。営業外収益の他会計補助金は1億9,045万9千円（構成比25.4%）。費用は、営業費用6億9,420万円（構成比94.6%）。営業外費用3,974万円（構成比5.4%）であった。事業経営の根幹になる下水道使用料については、人口減少により増加は見込めない状況であり、引き続き一般会計からの補助金を充てた事業運営になる。

物価高騰の影響もあり、汚水処理費は増加し、その一方で老朽化への対応等が財政負担を伴うことなど、経営環境は厳しさを増していくことが見込まれる。そのような中で、今後も適切なストックマネジメントのもと、施設の計画的な維持管理を行い、収益の確保や費用の抑制等に取り組まれない。

# 宇陀市保養センター事業特別会計

## 1 総括

### (1) 決算の概要

令和6年度の経常収益は2,270万3千円、経常費用は4,327万6千円。この結果、経常損益は2,057万3千円の損失を計上することとなった。対前年度増減額は、経常収益が74万5千円減少し、経常費用は543万5千円の減少であった。経常損益に特別損益を加えた純損失は2,019万9千円を計上する決算となった。

令和5年度末で1億8,315万円の繰越欠損金が生じていたことから、令和6年度末の未処理欠損金は2億334万円9千円に増大した。

なお、令和6年度をもって特別会計を廃止し、令和7年度から一般会計に移行する。

## 2 業務実績

事業収支の悪化にともない、平成25年度に現在の事業規模に見合った経営健全化計画の見直しを行い、令和2年度までの間で、資金不足比率を「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める経営健全化基準の20%未満にするため、経営健全化計画に基づいた取り組みを進めてきた結果、令和元年度において0%となった。

保養センター美榛苑の管理運営については、経営の早期健全化を図り、安全かつ円滑に施設の管理運営を行うため、平成22年10月から導入されている指定管理者制度により、平成31年4月から株式会社アスクゲートを指定し管理運営を引き継いでいる。

令和6年度は協定書に基づき、指定管理者から施設使用料相当分として2,000万円（消費税抜き。消費税込み2,200万円）の納付金が納付されている。

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収入（美榛苑事業収益）は、予算額2,443万1千円に対し、決算額2,662万3千円で、差引219万2千円上回っている（執行率109.0%）。

一方、収益的支出（美榛苑事業費用）は、予算額4,735万3千円に対し、決算額4,369万4千円で、不用額365万9千円が生じている（執行率92.3%）。

## 収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 美榛苑事業収益	24,431,000	100.0	26,623,090	100.0	2,192,090	109.0
(1) 営業収益	—	—	—	—	—	—
(2) 営業外収益	24,431,000	100.0	26,024,381	97.8	1,593,381	106.5
(3) 特別利益	—	—	598,709	2.2	598,709	—
1 美榛苑事業費用	47,353,000	100.0	43,694,382	100.0	3,658,618	92.3
(1) 営業費用	43,241,000	91.3	41,568,630	95.1	1,672,370	96.1
(2) 営業外費用	2,887,000	6.1	1,900,952	4.4	986,048	65.8
(3) 特別損失	225,000	0.5	224,800	0.5	200	99.9
(4) 予備費	1,000,000	2.1	0	0.0	1,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれる。

## (2) 資本的収支

### ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 1,715 万 6 千円に対し、決算額 1,638 万 7 千円で差引 76 万 9 千円下回っている (執行率 95.5%)。

一方、資本的支出は、予算額 3,619 万 5 千円に対し、決算額 3,584 万 8 千円で、不用額 34 万 7 千円が生じている。(執行率 99.0%)。支出の主なものは、空調設備修繕や消防用設備修繕等である。

なお、企業債の償還は、平成 28 年度を以って、全て償還が完了している。

## 資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	17,156,000	100.0	16,387,015	100.0	—	△ 768,985	95.5
(1) 出資金	17,156,000	100.0	16,387,015	100.0	—	△ 768,985	95.5
(2) 補助金	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	36,195,000	100.0	35,847,895	100.0	—	347,105	99.0
(1) 建設改良費	36,195,000	100.0	35,847,895	100.0	—	347,105	99.0
(2) 企業債償還金	—	—	—	—	—	—	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

### 主な建設改良費

(単位 金額:円)

項目	令和6年度 事業費	主な事業	
建設工事	20,839,200	空調設備修繕	一式 11,700,900
		ろ過タンク修繕	一式 1,188,000
		消防用設備修繕	一式 2,725,800
		配管漏水修繕及びポンプ設備更新	一式 1,296,300
		小規模修繕(緊急)	一式 3,266,600
		大浴場修繕(緊急)ほか	一式 661,600

#### イ 資本的収支の構成

令和6年度の資本的収入の決算額は、1,638万7千円で、資本的支出の決算額は3,584万8千円である。

#### 資本的収支の構成

収入	出資金 1,638万7千円
支出	建設改良費 3,584万8千円

## 4 経営成績

### (1) 令和6年度の損益状況

令和6年度は、収益2,270万3千円に対して、費用4,327万6千円で、費用が収益を上回り経常利益はマイナスとなった。当年度純損失は、2,019万9千円であり、前年度繰越欠損金を加えた令和6年度未処理欠損金は2億334万9千円となっている。

保養センター美榛苑の管理運営については、平成22年10月から指定管理者による管理運営を行っているが、経営健全化計画に基づく一般会計からの補助金の受け入れについて令和2年度で終了している。この結果、経常利益は前年度と比べて469万円(18.6%)増加している。

#### ア 収益(美榛苑事業収益)

収益は、一般会計補助金、雑収益の減により、前年度に比べて74万6千円(3.2%)減少している。

##### a 営業収益

営業収益は、指定管理者による管理運営を行っているため、計上されない。

b 営業外収益

営業外収益は、2,270万3千円で、前年度に比べて74万6千円(3.2%)減少している。

イ 費用(美榛苑事業費用)

費用は、4,327万6千円で、前年度に比べて543万6千円(11.2%)減少している。

a 営業費用

「営業費用」は4,151万8千円で、資産減耗費や減価償却費の減少により、前年度に比べて503万7千円(10.8%)減少している。

「減価償却費」は、4,093万4千円で、前年度に比べて79万6千円(1.9%)減少している。

b 営業外費用

営業外費用は、175万8千円で、前年度に比べて39万9千円(18.5%)減少している。これは主として、雑支出が減少したことによる。

## 損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和6年度		令和5年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
美 棧 苑 事 業 収 益 (A)	22,702,752	100.0	23,448,306	△ 745,554	△ 3.2
営 業 収 益	—	—	—	—	—
利 用 収 益	—	—	—	—	—
売 店 収 益	—	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	—	—	—	—	—
営 業 外 収 益	22,702,752	100.0	23,448,306	△ 745,554	△ 3.2
一 般 会 計 補 助 金	444,597	2.0	459,716	△ 15,119	△ 3.3
指 定 管 理 者 納 付 金	20,000,000	88.1	20,000,000	0	0.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,430	0.1	317	17,113	5,398.4
長 期 前 受 金 戻 入	404,725	1.8	404,725	0	—
雑 収 益	1,836,000	8.1	2,583,548	△ 747,548	△ 28.9
消 費 税 還 付 金	—	—	—	—	—
美 棧 苑 事 業 費 用 (B)	43,275,824	100.0	48,711,420	△ 5,435,596	△ 11.2
営 業 費 用	41,518,117	95.9	46,555,201	△ 5,037,084	△ 10.8
美 棧 苑 経 営 費	584,170	1.3	76,335	507,835	665.3
減 価 償 却 費	40,933,947	94.6	41,729,656	△ 795,709	△ 1.9
資 産 減 耗 費	0	0.0	4,749,210	△ 4,749,210	皆減
営 業 外 費 用	1,757,707	4.1	2,156,219	△ 398,512	△ 18.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	315,312	0.7	355,657	△ 40,345	△ 11.3
雑 支 出	1,442,395	3.3	1,800,562	△ 358,167	△ 19.9
経 常 利 益 (C=A-B)	△ 20,573,072	—	△ 25,263,114	4,690,042	18.6
特 別 利 益 (D)	598,709	—	0	598,709	皆増
特 別 損 失 (E)	△ 224,800	—	0	—	皆減
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	△ 20,199,163	—	△ 25,263,114	5,063,951	20.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G) (△欠損金)	△ 183,150,089	—	△ 157,886,975	△ 25,263,114	16.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 203,349,252	—	△ 183,150,089	△ 20,199,163	△ 11.0

### (2) 損益状況の推移

#### ア 営業損益の推移

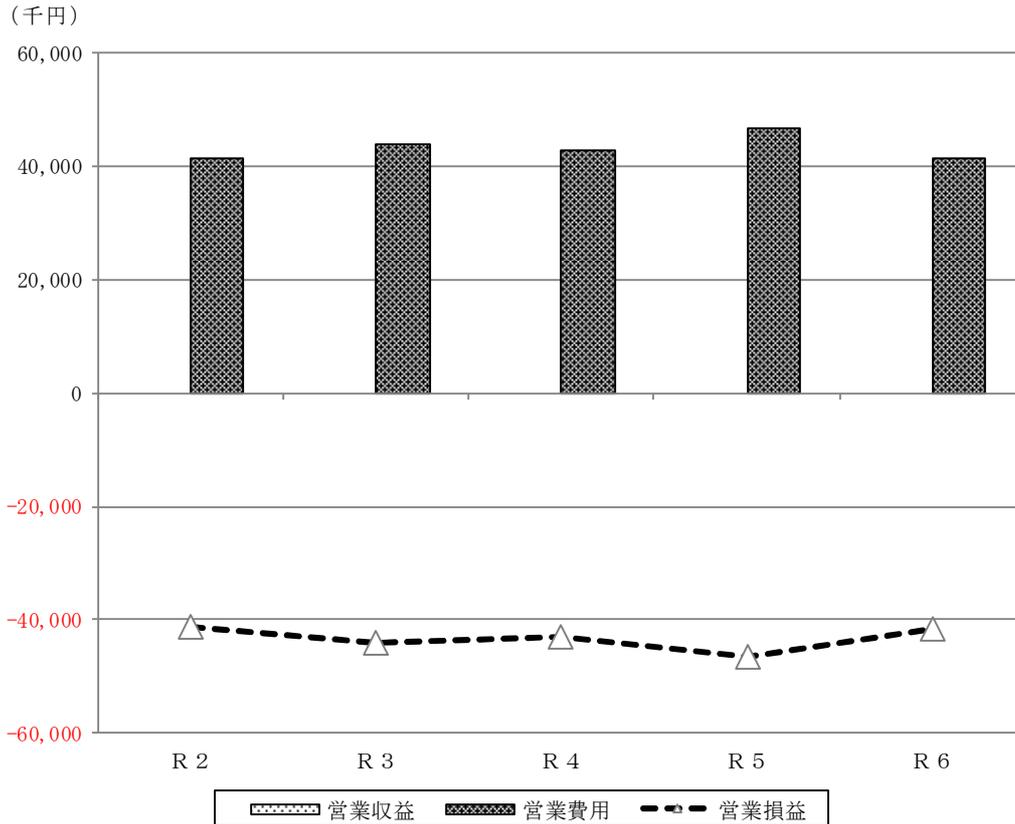
令和6年度も、指定管理者による管理運営を行っていることにより、営業収益は計上されていない。

そのため、本業の収支を表す営業損益は、営業費用が営業収益を大きく上回る状態が続いている。

### 営業損益の推移

(単位 金額:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	0	0	0	0	0
営業費用	41,243,803	43,891,449	42,839,807	46,555,201	41,518,117
営業損益	△ 41,243,803	△ 43,891,449	△ 42,839,807	△ 46,555,201	△ 41,518,117



#### イ 令和6年度純損益の推移

令和6年度純利益は、2,019万9千円の赤字となった。

これは、経営健全化計画に基づく一般会計補助金の終了によるところが大きい。

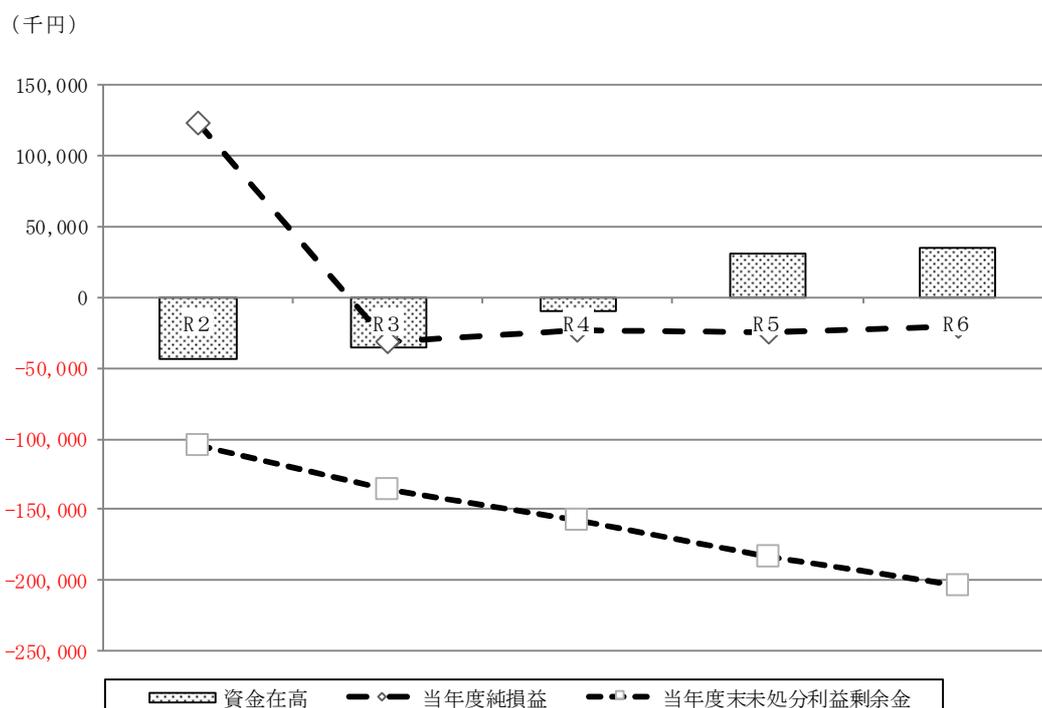
なお、当年度純損失の累積結果を表す令和6年度未処理欠損金は、2億334万9千円で、前年度に比べて2,019万9千円増加している。

### 当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度純利益	122,957,018	△ 30,741,799	△ 22,674,125	△ 25,263,114	△ 20,199,163
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 104,471,051	△ 135,212,850	△ 157,886,975	△ 183,150,089	△ 203,349,252
資金在高	△ 43,390,950	△ 35,921,119	△ 9,087,751	30,598,590	35,597,361

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



## 5 財政状況

### (1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は8億5,599万8千円で、建物等の有形固定資産が95.8%を占めている。

一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」では、これら有形固定資産取得の源泉となった資本金が10億5,528万8千円となっているが、未処理欠損金が2億284万9千円となっている。そのため「資本」は99.6%となっている。

また、一時借入金は、返済を修了している。

なお、保養センター事業特別会計においては、指定管理者による管理運営が行われていることから、引当金の計上は行っていない。

#### ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は8億5,599万8千円で、

前年度に比べて4,021万8千円(4.5%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、8億2,039万円で、資産の95.8%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、美榛苑施設の「土地」「建物」「構築物」である。減価償却等により、前年度に比べて962万1千円(1.2%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、3,560万8千円で、「現金預金」と「未収金」である。

前年度に比べて現金預金が2,855万円増加、未収金が5,914万7千円減少し、流動資産全体で3,059万7千円(46.2%)減少している。

イ 負債

「負債」の総額は、355万9千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

前年度に比べて3,640万6千円(91.1%)減少しており、主な要因は一時借入金の返済が完了したことによる。

a 固定負債

固定負債は、157万1千円で、内訳は「リース債務」である。「リース債務」は翌年度以降に返済となる。

b 流動負債

流動負債は、1万1千円で、内訳は「営業外未払金」である。

c 繰延収益

繰延収益は、197万8千円で、内訳は「長期前受金」である。

ウ 資本

「資本」の総額は、8億5,243万8千円で、前年度に比べて381万2千円(0.4%)減少している。

a 資本金

資本金は、10億5,528万8千円で、前年度に比べて1,638万7千円(1.6%)増加している。

b 剰余金

剰余金は、2億284万9千円のマイナスで、前年度に比べて2,019万9千円(11.1%)悪化している。これは当期未処理欠損金が、前年度に比べて増加したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度末		令和5年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (A)	構成 比率		
資 産	855,997,511	100.0	896,215,688	100.0	△ 40,218,177	△ 4.5
I 固 定 資 産	820,389,590	95.8	830,010,808	92.6	△ 9,621,218	△ 1.2
1 有 形 固 定 資 産	820,389,590	95.8	830,010,808	92.6	△ 9,621,218	△ 1.2
(1) 土 地	171,630,373	20.1	171,630,373	19.2	—	—
(2) 建 物	466,837,468	54.5	479,196,065	53.5	△ 12,358,597	△ 2.6
(3) 構 築 物	111,368,493	13.0	117,365,419	13.1	△ 5,996,926	△ 5.1
(4) 機 械 及 び 装 置	27,402,387	3.2	26,635,500	3.0	766,887	2.9
(5) 器 具 及 び 備 品	18,319,055	2.1	21,112,083	2.4	△ 2,793,028	△ 13.2
(6) 車 輛 及 び 運 搬 具	988,161	0.1	175,713	0.0	812,448	462.4
(7) リ ー ス 資 産	3,475,012	0.4	4,628,694	0.5	△ 1,153,682	△ 24.9
(8) その他有形固定資産	3,178,641	0.4	3,178,641	0.4	—	—
(9) 建 設 仮 勘 定	17,190,000	2.0	6,088,320	0.7	11,101,680	182.3
II 流 動 資 産	35,607,921	4.2	66,204,880	7.4	△ 30,596,959	△ 46.2
1 現 金 預 金	33,764,892	3.9	5,214,806	0.6	28,550,086	547.5
2 未 収 金	1,843,029	0.2	60,990,074	6.8	△ 59,147,045	△ 97.0
3 その他流動資産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	855,997,511	100.0	896,215,688	100.0	△ 40,218,177	△ 4.5
負 債	3,559,020	0.4	39,965,049	4.5	△ 36,406,029	△ 91.1
I 固 定 負 債	1,570,910	0.2	1,976,484	0.2	△ 405,574	△ 20.5
1 企 業 債	—	—	—	—	—	—
2 リ ー ス 債 務	1,570,910	0.2	1,976,484	0.2	△ 405,574	△ 20.5
II 流 動 負 債	10,560	0.0	35,606,290	4.0	△ 35,595,730	△ 100.0
1 一 時 借 入 金	0	0.0	21,900,000	2.4	△ 21,900,000	△ 100.0
2 企 業 債	—	—	—	—	—	—
3 リ ー ス 債 務	0	0.0	1,434,180	0.2	△ 1,434,180	△ 100.0
4 未 払 金	10,560	0.0	12,272,110	1.4	△ 12,261,550	△ 99.9
5 その他流動負債	—	—	—	—	—	—
III 繰 延 収 益	1,977,550	0.2	2,382,275	0.3	△ 404,725	△ 17.0
1 長 期 前 受 金	2,787,000	0.3	2,787,000	0.3	0	0.0
2 収 益 化 累 計 額	△ 809,450		△ 404,725	—	—	—
資 本	852,438,491	99.6	856,250,639	95.5	△ 3,812,148	△ 0.4
I 資 本 金	1,055,287,743	123.3	1,038,900,728	115.9	16,387,015	1.6
1 自 己 資 本 金	1,055,287,743	123.3	1,038,900,728	115.9	16,387,015	1.6
(1) 固 有 資 本 金	83,432,000	9.7	83,432,000	9.3	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	622,505,743	72.7	606,118,728	67.6	16,387,015	2.7
(3) 組 入 資 本 金	349,350,000	40.8	349,350,000	39.0	—	—
II 剰 余 金	△ 202,849,252	△ 23.7	△ 182,650,089	△ 20.4	△ 20,199,163	△ 11.1
1 資 本 剰 余 金	500,000	0.1	500,000	0.1	—	—
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	500,000	0.1	500,000	0.1	—	—
2 利 益 剰 余 金	△ 203,349,252	△ 23.8	△ 183,150,089	△ 20.4	△ 20,199,163	△ 11.0
(1) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	△ 203,349,252 (△20,199,163)	△ 23.8	△ 183,150,089 (△25,263,114)	△ 20.4	△ 20,199,163	△ 11.0

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、1,685,462,636円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動負債から流動資産を差し引いた解消可能資金不足額は、前年度

と比較して 500 万円のマイナスとなった。なお、流動負債は年々減少している。

#### 資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	100,839	75,513	47,536	35,606	10	△ 35,596	△ 74.9
流 動 資 産 b	57,449	39,592	38,449	66,204	35,608	△ 30,596	△ 79.6
解消可能資金不足額 c	43,390	35,921	9,087	△ 30,598	△ 35,598	△ 5,000	△ 55.0
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0	0	0	0	0	—	—
事業の規模(営業収益) e	123,507	194,397	299,690	335,150	342,317	7,167	2.4
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—

(注) 1 解消可能資金不足額:構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業について、将来解消が見込まれる金額。保養センター事業特別会計の場合、減価償却費を上回って企業債元金償還が発生することによる差額。

2 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。

3 事業の規模(営業収益)は、指定管理者による営業収入である。

4 経営健全化基準は、20パーセントである。

## 6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で 521 万 4 千円あった残高は、業務活動で 6,721 万 6 千円を獲得し、投資活動で 3,128 万 2 千円を、財務活動で 738 万 3 千円を消費した結果、期末で 3,376 万 5 千円の残高となった。

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失 2,019 万 9 千円を計上したが、減価償却費 4,093 万 4 千円の発生や未収金 5,914 万 7 千円の増加により、6,721 万 6 千円のプラスとなった。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、空調設備の修繕等による有形固定資産の取得により、3,128 万 2 千円のマイナスとなった。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入 1,638 万 7 千円があるものの、一時借入金の返済による支出 2,190 万円、リース債務の返済による支出 187 万円を消費した結果、738 万 3 千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	差引
当年度純利益	△ 20,199,163	△ 25,263,114	5,063,951
減価償却費	40,933,947	41,729,656	△ 795,709
長期前受金戻入	△ 404,725	△ 404,725	0
受取利息及び配当金	△ 17,430	△ 317	△ 17,113
支払利息及び企業債取扱諸費	315,312	355,657	△ 40,345
固定資産除却費	—	4,749,210	皆減
未収金の増減額(△は増加)	59,147,045	△ 59,568,680	118,715,725
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,261,550	9,014,520	△ 21,276,070
その他流動負債の増減額	—	—	—
前払金の増減額	—	—	—
その他流動資産の増減額	—	—	—
預り金の増加・減少額	0	0	0
利息及び配当金の受取額	17,430	317	17,113
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 315,312	△ 355,657	40,345
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,215,554	△ 29,743,133	96,958,687
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 31,282,444	△ 13,333,428	△ 17,949,016
利息及び配当金の受取額	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	—	—	—
出資金による支出	—	—	—
出資金による収入	—	—	—
補助金等による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,282,444	△ 13,333,428	△ 17,949,016
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	—	—	—
一時借入金の返済による支出	△ 21,900,000	△ 22,000,000	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	—	—
リース債務の返済による支出	△ 1,870,039	△ 4,772,300	2,902,261
他会計からの出資による収入	16,387,015	38,036,058	△ 21,649,043
利息及び企業債取扱諸費の支払額	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,383,024	11,263,758	△ 18,646,782
現金預金の増減額(△は減少)	28,550,086	△ 31,812,803	60,362,889
現金預金の期首残高	5,214,806	37,027,609	△ 31,812,803
現金預金の期末残高	33,764,892	5,214,806	28,550,086

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

経営の健全化に係る補助金の受け入れは、令和2年度で終了している。

その他として、事業実施にかかる経費として44万5千円、建設改良事業に要する費用として1,638万7千円を受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	令和6年度 補助金等額	令和5年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 経営健全化に係る補助金	0	0	0	収益的収入 (営業外収益)
2 事業実施に係る補助金	444,597	459,716	△ 15,119	
3 建設改良事業に対する経費	16,387,015	38,036,058	△ 21,649,043	資本的収入
4 経営健全化に係る出資金	—	—	—	
合計	16,831,612	38,495,774	△ 21,664,162	

(2) 企業債

平成8年度以降発行していない。また、平成28年度の償還を以って完了している。

(3) 一時借入金

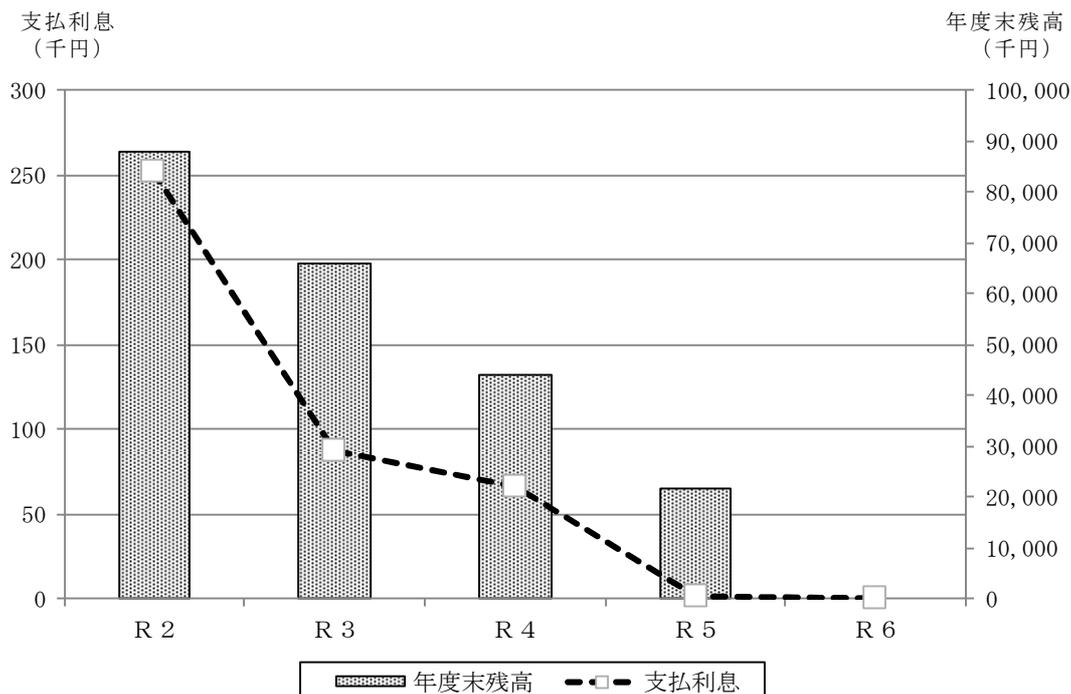
経営健全化計画に基づく一般会計から補助金の受け入れは、令和2年度で終了している。

令和6年度で一時借入金の返済は完了した。

一時借入金残高の状況

(単位 金額:円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末残高	87,900,000	65,900,000	43,900,000	21,900,000	0
支払利息	252,200	87,900	65,900	1,751	1,095



## 8 審査意見

令和6年度をもって株式会社アスクゲートによる3期にわたる指定管理が終了し、企業会計から一般会計に移行した。

会計の移行については概ね適正に処理されていることを確認した。また、引き続き棚卸や所管替え等定期的な確認と処理をお願いしたい。

保養センター美榛苑は、宿泊施設として多くの宿泊者が利用し、地域に貢献してきた施設である。平成22年度からの健全化計画は15億円もの多額の費用が投入され、令和6年度で一時借入金の返済は完了したものの、施設の老朽化等に対処法的に経費を執行しなければならない状況が続いている。

令和7年度からは一般会計に移行するとともに新たな指定管理者である株式会社AAHグループが管理・運営することになった。今後も継続的なモニタリングによる検証等を計画的に行い、指定管理者との信頼関係を構築し、残された課題に取り組まれない。

# 宇陀市立病院事業特別会計

## 1 総括

### (1) 決算の概要

令和6年度の経常収益は39億3,211万3千円、経常費用は44億6,249万2千円。この結果、経常損益は5億3,037万9千円の損失を計上することとなった。対前年度増減額は、経常収益が2億2,186万1千円増加し、経常費用は4億108万6千円の増加であった。経常損失に特別損益を加えた当年度純損益は5億3,217万3千円の純損失を計上する決算となった。

令和5年度末で24億218万8千円の繰越欠損金を生じていたことから、令和6年度末の未処理欠損金は29億3,436万1千円に増加した。

## 2 業務実績

### (1) 入院患者数

年間延入院患者数は、4万7,291人、1日平均入院患者数は、130人となっている。

前年度と比較して、内科や整形外科の患者数が増加したことにより年間延入院患者数は6,217人（15.1%）増加している。

病床利用率は73.6%で、前年度に比べて9.7ポイント増加している。これは主に、令和5年10月より3病棟編成から4病棟編成に戻したことなどによるものである。

なお、令和6年度末の常勤医師数は、内科14人、整形外科5人、眼科1人、脳神経内科1人、泌尿器科1人、小児科1人、麻酔科1人の合計24人となっており、前年度と同数である。

業務実績表(入院診療)

(単位 患者数:人、病床数:床、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
内科*	21,290	17,364	3,926	22.6
外科*	—	—	—	—
婦人科	—	—	—	—
整形外科*	23,252	18,907	4,345	23.0
皮膚科	—	—	—	—
眼科*	258	500	△ 242	△ 48.4
耳鼻咽喉科	—	—	—	—
脳神経内科*	1,108	628	480	76.4
泌尿器科*	283	798	△ 515	△ 64.5
小児科*	—	—	—	—
精神科	—	—	—	—
放射線科	—	—	—	—
総合診療科*	1,100	2,877	△ 1,777	△ 61.8
年間延入院患者数	47,291	41,074	6,217	15.1
1日平均入院患者数	130	112	18	16.1
許可病床数	176	176	—	—
稼働病床数	176	176	—	—
病床利用率	73.6	63.9	9.7	15.1
平均在院日数	16.85	16.67	0.18	1.1

備考: 1 1日平均入院患者数(130人) =  $\frac{\text{年間延入院患者数}(47,291\text{人})}{\text{入院診療日数}(365\text{日})}$

2 病床利用率(73.62%) =  $\frac{\text{年間延入院患者数}(47,291\text{人})}{\text{年間延稼働病床数}(176\text{床} \times 365\text{日})} \times 100$

3 \*印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。

4 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。

5 平成23年11月1日から許可病床数は、176床となった。

6 平成25年10月1日より精神科を開設した。

7 令和元年5月1日から「神経内科」は「脳神経内科」となった。

8 令和5年度より「内科」は、「内科」と「総合診療科」となった。

入院患者数の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間延入院患者数	46,834 人	40,775 人	37,261 人	41,074 人	47,291 人

## (2) 外来患者数

年間延外来患者数は、9万5,226人、1日平均外来患者数は、392人となっており、延外来患者数は昨年度と比較して533人(0.6%)減少している。

業務実績表(外来診療)

(単位 患者数:人、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
内科*	31,170	31,024	146	0.5
うち、透析	7,356	7,664	△ 308	△ 4.0
外科	292	332	△ 40	△ 12.0
婦人科	1,121	1,116	5	0.4
整形外科*	32,230	33,521	△ 1,291	△ 3.9
皮膚科	5,467	4,687	780	16.6
眼科*	7,222	6,861	361	5.3
耳鼻咽喉科	2,632	2,483	149	6.0
脳神経内科*	3,885	4,158	△ 273	△ 6.6
泌尿器科*	1,513	2,594	△ 1,081	△ 41.7
小児科*	4,289	5,097	△ 808	△ 15.9
麻酔科*	1,452	1,305	147	11.3
精神科	1,129	816	313	38.4
放射線科	—	—	—	—
総合診療科*	2,824	1,765	1,059	60.0
年間延外来患者数	95,226	95,759	△ 533	△ 0.6
1日平均外来患者数	392	394	△ 2	△ 0.5

備考: 1 1日平均外来患者数(392人) =  $\frac{\text{年間延外来患者数}(95,226人)}{\text{外来診療日数}(243日)}$

- 2 \*印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
- 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
- 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した
- 5 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。
- 6 令和5年度より「内科」は、「内科」と「総合診療科」となった。

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

令和6年度の収益的収入(病院事業収益)の決算額は、39億5,038万9千円で、予算額42億99万9千円に対して2億5,061万円下回っており執行率は94.0%である。これは主に、医業収益における入院収益及び外来収益が下回ったことによる。

一方、収益的支出（病院事業費用）の決算額は44億8,035万8千円で、予算額46億2,909万7千円に対する執行率は96.8%である。  
これは主に、医業費用における給与費が予定を下回ったことによる。

#### 収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 病院事業収益	4,200,999,000	100.0	3,950,389,189	100.0	—	△ 250,609,811	94.0
(1) 医業収益	3,632,794,000	86.5	3,360,164,564	85.1	—	△ 272,629,436	92.5
(2) 医業外収益	568,205,000	13.5	588,832,227	14.9	—	20,627,227	103.6
(3) 特別利益	0	0.0	1,392,398	0.0	—	1,392,398	—
1 病院事業費用	4,629,097,000	100.0	4,480,357,602	100.0	—	148,739,398	96.8
(1) 医業費用	4,541,463,000	98.1	4,368,101,825	97.5	—	173,361,175	96.2
(2) 医業外費用	69,174,000	1.5	108,804,646	2.4	—	△ 39,630,646	157.3
(3) 特別損失	3,460,000	0.1	3,451,131	0.1	—	8,869	99.7
(4) 予備費	15,000,000	0.2	0	—	—	15,000,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

## (2) 資本的収支

### ア 資本的収支の執行状況

令和6年度の資本的収入の決算額は、2億2,654万9千円で、予算額2億5,332万円に対して2,677万1千円下回っており、執行率は89.4%である。これは企業債の借入額が予定より下回ったことによる。

一方、資本的支出の決算額は、4億8,988万7千円で、予算額5億3,672万4千円に対する執行率は91.3%となり、不用額4,683万7千円が生じている。これは主に、建設改良費等の執行額が予定より下回ったことによる。

### イ 資本的収支の構成

令和6年度の資本的収入の決算額は、2億2,654万9千円で、資本的支出の決算額は、4億8,988万7千円である。不足する額2億6,333万8千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,276万2千円及び過年度分損益勘定留保資金2億4,057万6千円で補てんしている。

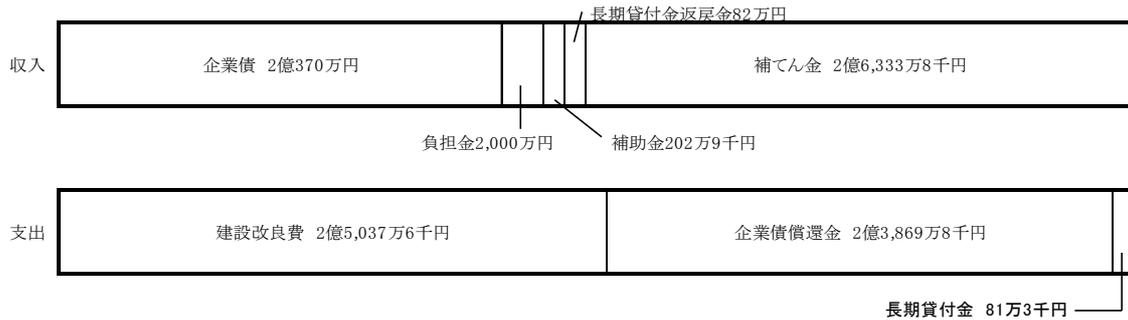
資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	253,320,000	100.0	226,548,996	100.0	—	△ 26,771,004	89.4
(1) 企業債	232,500,000	91.8	203,700,000	89.9	—	△ 28,800,000	87.6
(2) 負担金	20,000,000	7.9	20,000,000	8.8	—	0	100.0
(3) 補助金	0	0.0	2,029,000	0.9	—	2,029,000	—
(4) 長期貸付金返還金	820,000	0.3	819,996	0.4	—	△ 4	—
1 資本的支出	536,724,000	100.0	489,886,648	100.0	—	46,837,352	91.3
(1) 建設改良費	294,568,000	54.9	250,375,566	51.1	—	44,192,434	85.0
(2) 企業債償還金	238,700,000	44.5	238,698,166	48.7	—	1,834	100.0
(3) 長期貸付金	3,456,000	0.6	812,916	0.2	—	2,643,084	23.5

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

資本的収支の構成



主な建設改良費

(単位 金額:円)

項目	令和6年度 事業費	主な事業等	
有形固定資産購入費	250,375,567	デスクトップPC一式1台	272,096
		ストレッチャースケール1台	726,000
		食堂券売機1台	470,000
		新在庫管理システム用デスクトップPC1台	230,890
		IH立体炊飯器1台	1,760,000
		院長室デスク等1台	1,033,032
		IHコンロ等1台	516,569
		穿刺トレーニングモデル1台	150,150
		患者用ベッド4台	1,826,000
		調理員用ノートPC1台	126,500
		スケールベッド1台	1,320,000
		骨鉗子1台	121,968
		製氷機1台	450,000
		人工呼吸器2台	5,610,000
		手術用シェーバー1台	2,121,900
		超音波画像診断装置1台	5,038,000
		心電図送信機5台	1,320,000
		食堂用POSレジスター1台	660,000
		デジタル身長体重計1台	183,700
		バイポーラ鑷子1台	378,752
		胸部X線画像病変検出システム1台	9,680,000
		超音波診断装置1台	3,701,500
		ベッドサイドモニター一式1台	1,045,000
		エルゴメーター1台	277,200
		マンモグラフィファントム等1台	396,000
		体成分分析装置1台	2,702,920
		シリンジポンプ1台	488,400
		鼻咽喉ファイバースコープ1台	745,800
		肩関節鏡1台	624,690
		多目的冷蔵庫1台	308,000
		超音波画像診断装置一式1台	9,344,500
		超電導磁石式MRI撮影装置1台	129,250,000
		前眼部OCT	17,050,000
透析機械装置1台	17,226,000		
非常電源用蓄電池1台	28,600,000		
電子処方箋1台	4,620,000		

## 4 経営成績

### (1) 令和6年度の損益状況

令和6年度は、事業収益39億3,211万3千円に対して、事業費用44億6,249万2千円で、費用が収益を上回り経常損失を計上している。これに特別利益135万3千円、特別損失314万7千円を加えた当年度純損失は、5億3,217万3千円となり、前年度繰越欠損金24億218万8千円を加えた令和6年度未処理欠損金は、29億3,436万1千円となっている。

前年度に比べて、経常利益は1億7,922万5千円減少している。

なお、特別損失314万7千円は、過年度医業収益の修正等によるものである。

#### ア 事業収益

事業収益は、医業収益が増加しており、医業外収益で減少しているものの、前年度に比べて2億2,186万1千円(6.0%)増加した。

##### a 医業収益

医業収益は、33億4,643万8千円で、前年度に比べて3億1,843万3千円(10.5%)増加している。

入院収益は、収益の54.1%を占めており、昨年度に比べて3億2,470万2千円(18.0%)増加している。患者1人1日あたりの診療単価は、44,985円で、前年度に比べて1,097円(2.5%)増加している。

収益の26.7%を占める外来収益は、昨年度に比べて2,358万4千円(2.2%)減少している。患者1人1日あたりの診療単価は11,036円で、前年度に比べて185円(1.6%)減少している。

その他医業収益は、健康診断や人間ドック等の収益、差額ベッドによる収益、救急医療の確保に要する経費に対する一般会計からの負担金等で、前年度に比べて1,731万5千円(11.5%)増加している。

##### b 医業外収益

医業外収益は、5億8,567万5千円で、前年度に比べて9,657万2千円(14.2%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金等が減少したことによる。

#### イ 事業費用

事業費用は、医業費用における給与費や材料費、委託料等の経費が増加したことにより、前年度に比べて4億108万6千円(9.9%)増加している。

##### a 医業費用

医業費用は、42億5,821万6千円で、前年度に比べて3億7,069万4千円(9.5%)増加している。

費用の58.6%を占める給与費は、26億1,383万2千円で、前年度に比べて2億8,345万7千円(12.2%)増加している。これは主に、人事院勧告、会計年度任用職員の期末・勤勉手当、食堂調理師給与の増

加によるものである。

材料費は、費用の 11.6%を占めており、前年度に比べて 3,730 万 4 千円 (7.8%) 増加している。これは主に、入院患者数の増加に伴い、薬品費や診療材料費が増加したためである。

経費は、費用の 17.7%を占めており、前年度に比べて 5,215 万 1 千円 (7.1%) 増加している。これは主に、電子カルテ導入支援や看護師派遣費用等の委託料が増加したためである。

減価償却費は、前年度に比べて 24 万 1 千円 (0.1%) 増加している。

資産減耗費は、除却した器械備品の減少により、前年度に比べて 329 万 9 千円 (57.1%) 減少している。

研究研修費は、医師等の最新医療技術の習得や向上のための研修費用などで、前年度に比べて 112 万 6 千円 (20.4%) 増加している。

b 医業外費用

医業外費用は、2 億 427 万 6 千円で、前年度に比べて 3,039 万 2 千円 (17.5%) 増加している。

これは主に、雑支出や保育園費、患者外給食用材料費の増加によるものである。

## 損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和6年度		令和5年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
<b>病院事業収益 (A)</b>	<b>3,932,113,018</b>	<b>100.0</b>	<b>3,710,252,067</b>	<b>221,860,951</b>	<b>6.0</b>
<b>医業収益</b>	<b>3,346,438,281</b>	<b>85.1</b>	<b>3,028,005,687</b>	<b>318,432,594</b>	<b>10.5</b>
入院収益	2,127,366,551	54.1	1,802,664,607	324,701,944	18.0
外来収益	1,050,916,672	26.7	1,074,500,764	△ 23,584,092	△ 2.2
その他医業収益	168,155,058	4.3	150,840,316	17,314,742	11.5
<b>医業外収益</b>	<b>585,674,737</b>	<b>14.9</b>	<b>682,246,380</b>	<b>△ 96,571,643</b>	<b>△ 14.2</b>
受取利息及び配当金	423,982	0.0	115,909	308,073	265.8
他会計補助金	136,666,000	3.5	76,036,000	60,630,000	79.7
補助金	4,050,200	0.1	138,207,000	△ 134,156,800	△ 97.1
負担金交付金	198,514,000	5.0	209,031,000	△ 10,517,000	△ 5.0
その他医業外収益	44,572,823	1.1	43,680,474	892,349	2.0
長期前受金戻入益	33,118,269	0.8	31,752,997	1,365,272	4.3
資本費繰入益	159,955,000	4.1	183,423,000	△ 23,468,000	△ 12.8
患者外給食収益	8,374,463	0.2	—	8,374,463	皆増
<b>病院事業費用 (B)</b>	<b>4,462,491,807</b>	<b>100.0</b>	<b>4,061,406,207</b>	<b>401,085,600</b>	<b>9.9</b>
<b>医業費用</b>	<b>4,258,215,665</b>	<b>95.4</b>	<b>3,887,521,642</b>	<b>370,694,023</b>	<b>9.5</b>
給与費	2,613,832,427	58.6	2,330,375,533	283,456,894	12.2
材料費	517,890,067	11.6	480,586,309	37,303,758	7.8
経費	789,919,273	17.7	737,768,420	52,150,853	7.1
減価償却費	326,142,253	7.3	325,901,455	240,798	0.1
資産減耗費	2,481,399	0.1	5,780,750	△ 3,299,351	△ 57.1
研究研修費	6,653,860	0.1	5,527,899	1,125,961	20.4
臨床研修費負担金	1,296,386	0.0	1,581,276	△ 284,890	△ 18.0
<b>医業外費用</b>	<b>204,276,142</b>	<b>4.6</b>	<b>173,884,565</b>	<b>30,391,577</b>	<b>17.5</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	31,974,487	0.7	33,729,908	△ 1,755,421	△ 5.2
雑損失	22,000	0.0	0	22,000	皆増
雑支出	150,507,298	3.4	128,622,990	21,884,308	17.0
看護師確保費	0	0.0	5,472,000	△ 5,472,000	皆減
保育園費	16,086,140	0.4	6,059,667	10,026,473	165.5
患者外給食用材料費	5,686,217	0.1	0	5,686,217	皆増
<b>経常利益 (C=A-B)</b>	<b>△ 530,378,789</b>	<b>—</b>	<b>△ 351,154,140</b>	<b>△ 179,224,649</b>	<b>△ 51.0</b>
<b>特別利益 (D)</b>	<b>1,352,847</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>1,352,847</b>	<b>皆増</b>
<b>特別損失 (E)</b>	<b>3,146,960</b>	<b>—</b>	<b>1,046,850</b>	<b>2,100,110</b>	<b>200.6</b>
<b>当年度純利益 (F=C+D-E)</b>	<b>△ 532,172,902</b>	<b>—</b>	<b>△ 352,200,990</b>	<b>△ 179,971,912</b>	<b>△ 51.1</b>
<b>前年度繰越利益剰余金 (G)</b> (△ 欠損金)	<b>△ 2,402,187,695</b>	<b>—</b>	<b>△ 2,049,986,705</b>	<b>△ 352,200,990</b>	<b>△ 17.2</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額 (H)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)</b> (△ 未処理欠損金)	<b>△ 2,934,360,597</b>	<b>—</b>	<b>△ 2,402,187,695</b>	<b>△ 532,172,902</b>	<b>△ 22.2</b>

## (2) 損益状況の推移

### ア 入院収益の状況

令和6年度の入院収益 21 億 2,736 万 7 千円の診療科別の状況は、次のとおりである。

入院収益の主なものは、整形外科と内科によるものであり、入院収益の 93.1%を占めている。

#### 入院収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内科*	898,925	42.3	702,192	39.0	196,733	28.0
外科	44	0.0	71	0.0	△ 27	△ 38.0
婦人科	30	0.0	12	0.0	18	150.0
整形外科*	1,080,611	50.8	863,384	47.9	217,227	25.2
皮膚科	315	0.0	512	0.0	△ 197	△ 38.5
眼科*	40,222	1.9	60,339	3.3	△ 20,117	△ 33.3
耳鼻咽喉科	110	0.0	118	0.0	△ 8	△ 6.8
脳神経内科*	42,131	2.0	21,914	1.2	20,217	92.3
泌尿器科*	17,967	0.8	38,690	2.1	△ 20,723	△ 53.6
小児科*	—	—	—	—	—	—
精神科	485	0.0	358	0.0	127	35.5
放射線科	—	—	—	—	—	—
総合診療科*	46,527	2.2	115,075	6.4	△ 68,548	△ 59.6
入院収益	2,127,367	100.0	1,802,665	100.0	324,702	18.0

- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と入院収益欄の金額は一致しないことがある。  
 2 \*印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。  
 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。  
 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した  
 5 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。  
 6 令和5年度から「内科」は、「内科」、「総合診療科」となった。

### イ 外来収益の状況

令和6年度の外来収益 10 億 5,091 万 7 千円であり、診療科別の状況は、次のとおりである。

外来収益の主なものは、内科（透析を含む）と整形外科によるものであり、外来収益の 72.5%を占めている。

収益は、皮膚科、眼科等で増加したものの、泌尿器科、小児科、整形外科等で減少している。

## 外来収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内科*	491,357	46.8	503,527	46.9	△ 12,170	△ 2.4
うち、透析	206,349	19.6	213,965	19.9	△ 7,616	△ 3.6
外科	2,292	0.2	2,397	0.2	△ 105	△ 4.4
婦人科	5,708	0.5	5,898	0.5	△ 190	△ 3.2
整形外科*	269,570	25.7	277,428	25.8	△ 7,858	△ 2.8
皮膚科	28,253	2.7	22,668	2.1	5,585	24.6
眼科*	104,337	9.9	96,168	9.0	8,169	8.5
耳鼻咽喉科	15,327	1.5	14,754	1.4	573	3.9
脳神経内科*	29,909	2.8	29,674	2.8	235	0.8
泌尿器科*	15,972	1.5	30,035	2.8	△ 14,063	△ 46.8
小児科*	22,369	2.1	30,906	2.9	△ 8,537	△ 27.6
麻酔科*	8,758	0.8	7,925	0.7	833	10.5
精神科	979	0.1	794	0.1	185	23.3
放射線科	0	0.0	0	0.0	0	—
総合診療科*	56,086	5.3	52,327	4.9	3,759	7.2
<b>外来収益</b>	<b>1,050,917</b>	<b>100.0</b>	<b>1,074,501</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 23,584</b>	<b>△ 2.2</b>

- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と外来収益欄の金額は一致しないことがある。  
 2 \*印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。  
 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。  
 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した  
 5 令和元年5月1日から「神経内科」は、「脳神経内科」となった。  
 6 令和5年度から「内科」は、「内科」、「総合診療科」となった。

## ウ 医業損益の推移

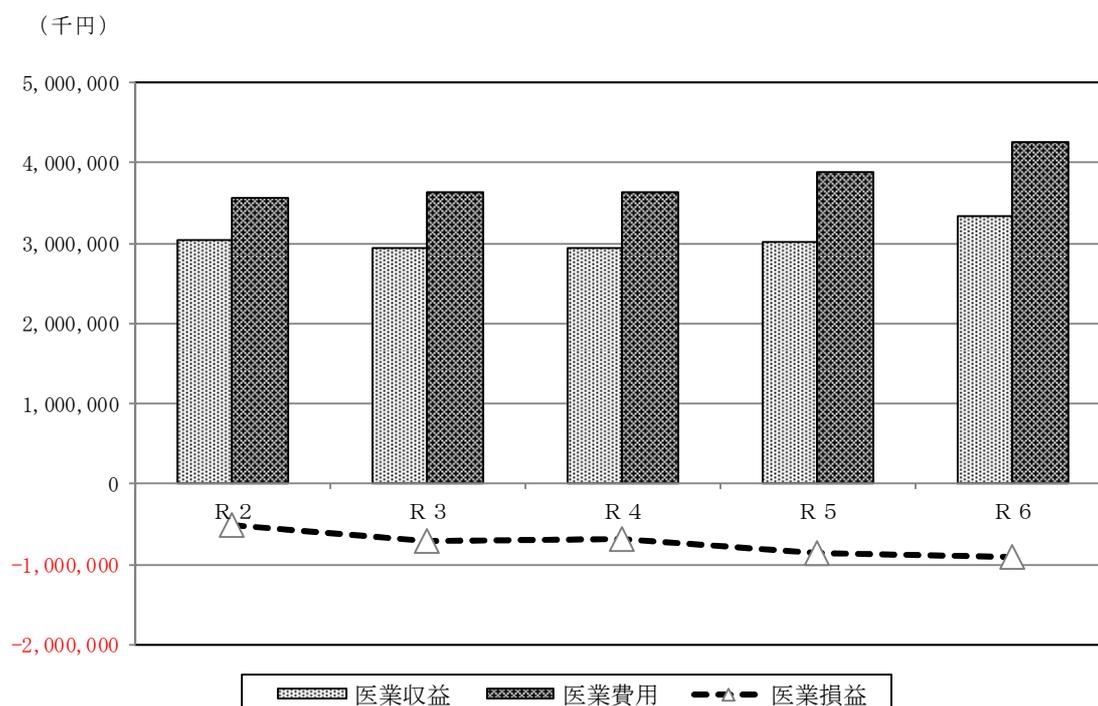
本業の収支を表す医業損益は、医業費用が医業収益を上回る状態が続いている。

7階病棟(45床)の稼働を再開したこと等により、入院収益は増加したものの、給与費も比例して増加したことにより、前年度に比べて医業損失は5,226万1千円増加している。

## 医業損益の推移

(単位 金額:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医業収益	3,046,174,237	2,932,707,629	2,943,667,548	3,028,005,687	3,346,438,281
医業費用	3,556,539,861	3,635,174,716	3,629,948,329	3,887,521,642	4,258,215,665
医業損益	△ 510,365,624	△ 702,467,087	△ 686,280,781	△ 859,515,955	△ 911,777,384



## エ 純損益の推移

当年度純利益は、上記医業損益に医業外収益、医業外費用、特別利益、特別損失を計上した結果、1億7,997万2千円減少し、5億3,217万3千円の純損失となった。その結果、当年度純損失の累積結果を表す令和6年度未処理欠損金は、29億3,436万1千円となっている。

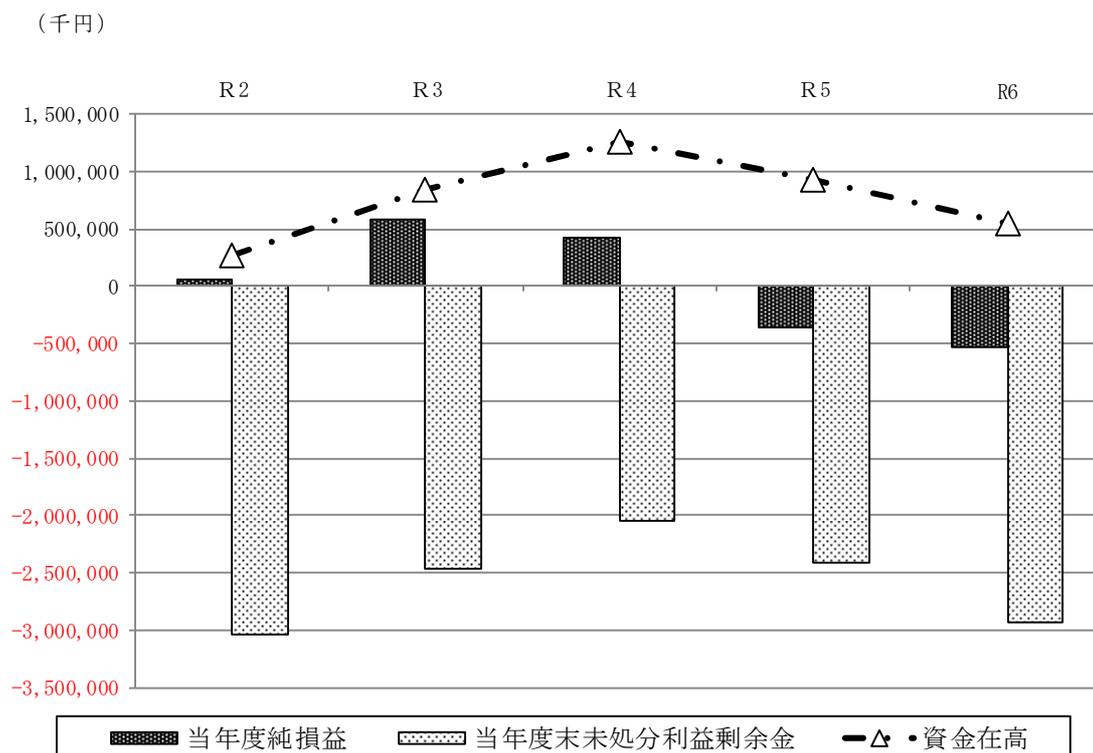
また、流動資産から流動負債を除いた資金在高は、前年度に比べて3億8,482万8千円減少している。

### 当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度純利益(△純損失)	52,818,273	575,835,576	415,736,420	△ 352,200,990	△ 532,172,902
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 3,041,558,701	△ 2,465,723,125	△ 2,049,986,705	△ 2,402,187,695	△ 2,934,360,597
資 金 在 高	267,229,485	847,982,905	1,251,979,874	928,182,904	543,354,603

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



#### オ 経営の効率性

患者1人1日あたりの医業収益及び医業費用の推移は、次のとおりとなっている。

医業収益については、外来患者数の減少により外来収益は減少したが、令和5年10月より7階(45床)を再開したことに伴い入院収益が増加し、1人当たりの医業収益は前年度に比べて1,352円増加している。

一方、医業費用については、人事院勧告等による給与費の増加により、前年度に比べて1,468円増加している。

なお、収支差は前年度に比べて116円減少し、令和6年度の医業収益対医業費用比率は78.6%であり、前年度に対して0.7ポイント改善している。

### 患者1人1日あたりの医業収益と医業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医業収益 A	22,921	22,471	22,741	22,129	23,481
入院収益	42,779	43,938	46,598	43,888	44,985
外来収益	10,367	10,974	11,466	11,221	11,036
その他医業収益	1,131	1,198	1,162	1,102	1,180
医業費用 B	26,761	27,854	28,043	28,411	29,879
給与費	16,376	16,961	16,638	17,031	18,340
材料費	3,584	3,923	4,179	3,512	3,634
経費	4,232	4,440	4,681	5,392	5,543
その他医業費用	2,570	2,529	2,545	2,476	2,362
収支差 (A-B)	△ 3,840	△ 5,383	△ 5,302	△ 6,282	△ 6,398
医業収益対医業費用比率 (A/B×100)	85.7	80.7	81.1	77.9	78.6

- 備考: 1 医業収益及びその他医業収益の単価は、延患者数で収益を除いた。ただし、入院収益及び外来収益の単価は、各々の患者数により算出した。
- 2 医業費用の単価は、入院・外来の区分ができないため延患者数で費用を除いた。

## 5 財政状況

### (1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す資産の総額は、43億2,144万6千円で、そのうち病院施設や医療機器等の有形固定資産が72.4%を占めている。

一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産取得の源泉となった自己資本金が83.1%で、欠損金が29億3,436万1千円となっている。

なお、市立病院事業会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

#### ア 資産

資金の運用形態を示す資産の総額は、43億2,144万6千円で、前年度に比べて5億5,557万6千円(11.4%)減少している。

##### a 固定資産

固定資産は31億5,546万2千円で、資産の73.0%を占めており、そのほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、病院施設の建物、医療機器等の器械及び備品などである。

有形固定資産は、建物や器械備品の減価償却等により、前年度に比べて1億101万円(3.1%)減少している。

##### b 流動資産

流動資産は、11億6,598万4千円で、その内訳は現金預金と未収金、貯蔵品である。

現金預金は、前年度に比べて、5億6,310万6千円（52.9%）減少している。

なお、未収金のうち、診療報酬に係るものを除いた一部負担金における過年度分（令和5年度以前分）未収金額は2,165万5千円となっている。

## イ 負債

負債の総額は、33億7,029万6千円で、その内訳は、固定負債と流動負債、繰延収益である。

固定負債は増加したものの、流動負債、繰延収益は減少したことから、前年度に比べて2,340万3千円（0.7%）減少している。

### a 固定負債

固定負債は、23億2,737万6千円で、内訳は引当金と企業債である。

企業債は、令和8年度以降に償還する企業債を計上するもので、20億4,037万6千円を、引当金は退職給付引当金で2億8,700万円をそれぞれ計上している。

### b 流動負債

流動負債は、6億2,262万9千円で、内訳は未払金と未払費用、預り金、企業債、引当金である。

未払金では3億582万3千円を、企業債では1億3,600万5千円を、引当金では1億4,939万円をそれぞれ計上している。

### c 繰延収益

繰延収益は、4億2,029万1千円で、内訳は長期前受金と長期前受金収益化累計額で、前年度に比べて1,136万7千円（2.6%）減少している。

## ウ 資本

資本の総額は、9億5,114万9千円で、前年度に比べて5億3,217万3千円（35.9%）減少している。

### a 資本金

資本金は、前年度と同額の35億9,182万7千円である。

### b 剰余金

剰余金は、26億4,067万8千円のマイナスで、これは、未処理欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和6年度末		令和5年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
<b>資 産</b>	4,321,445,642	100.0	4,877,021,894	100.0	△ 555,576,252	△ 11.4
<b>I 固 定 資 産</b>	3,155,461,815	73.0	3,256,478,395	66.8	△ 101,016,580	△ 3.1
1 有 形 固 定 資 産	3,130,374,310	72.4	3,231,383,810	66.3	△ 101,009,500	△ 3.1
(1) 土 地	57,581,547	1.3	57,581,547	1.2	—	0.0
(2) 建 物	2,381,342,899	55.1	2,542,315,498	52.1	△ 160,972,599	△ 6.3
(3) 構 築 物	49,363,547	1.1	56,532,693	1.2	△ 7,169,146	△ 12.7
(4) 器 械 及 び 備 品	641,311,676	14.8	573,875,620	11.8	67,436,056	11.8
(5) 機 械 及 び 装 置	227,050	0.0	227,050	0.0	—	0.0
(6) 車 両	547,591	0.0	851,402	0.0	△ 303,811	△ 35.7
(7) 建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—
2 投 資	25,087,505	0.6	25,094,585	0.5	△ 7,080	0.0
(1) 長 期 貸 付 金	15,087,505	0.3	15,094,585	0.3	△ 7,080	0.0
(2) 出 資 金	10,000,000	0.2	10,000,000	0.2	0	0.0
<b>II 流 動 資 産</b>	1,165,983,827	27.0	1,620,543,499	33.2	△ 454,559,672	△ 28.0
1 現 金 預 金	501,471,351	11.6	1,064,577,407	21.8	△ 563,106,056	△ 52.9
2 未 収 金	654,472,192	15.1	544,160,490	11.2	110,311,702	20.3
3 貯 蔵 品	10,040,284	0.2	11,805,602	0.2	△ 1,765,318	△ 15.0
<b>負 債 及 び 資 本 負</b>	4,321,445,642	100.0	4,877,021,894	100.0	△ 555,576,252	△ 11.4
<b>I 固 定 負 債</b>	3,370,296,408	78.0	3,393,699,758	69.6	△ 23,403,350	△ 0.7
1 引 当 金	287,000,000	6.6	297,000,000	6.1	△ 10,000,000	△ 3.4
2 企 業 債	2,040,375,983	47.2	1,972,681,234	40.4	67,694,749	3.4
<b>II 流 動 負 債</b>	622,629,224	14.4	692,360,595	14.2	△ 69,731,371	△ 10.1
1 未 払 金	305,823,046	7.1	287,836,086	5.9	17,986,960	6.2
2 未 払 費 用	24,436,120	0.6	23,487,616	0.5	948,504	4.0
3 預 り 金	6,974,808	0.2	6,818,728	0.1	156,080	2.3
4 企 業 債	136,005,250	3.1	238,698,165	4.9	△ 102,692,915	△ 43.0
5 引 当 金	149,390,000	3.5	135,520,000	2.8	13,870,000	10.2
<b>III 繰 延 収 益</b>	420,291,201	9.7	431,657,929	8.9	△ 11,366,728	△ 2.6
1 長 期 前 受 金	840,885,509	19.5	823,543,744	16.9	17,341,765	2.1
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 420,594,308	△ 9.7	△ 391,885,815	△ 8.0	△ 28,708,493	7.3
<b>資 本</b>	951,149,234	22.0	1,483,322,136	30.4	△ 532,172,902	△ 35.9
<b>I 資 本 金</b>	3,591,827,532	83.1	3,591,827,532	73.6	—	0.0
1 自 己 資 本 金	3,591,827,532	83.1	3,591,827,532	73.6	—	0.0
(1) 一 般 会 計 出 資 金	2,065,829,056	47.8	2,065,829,056	42.4	—	0.0
(2) 組 入 資 本 金	1,525,998,476	35.3	1,525,998,476	31.3	—	0.0
<b>II 剰 余 金</b>	△ 2,640,678,298	△ 61.1	△ 2,108,505,396	△ 43.2	△ 532,172,902	△ 25.2
1 資 本 剰 余 金	293,682,299	5.9	293,682,299	6.0	—	0.0
(1) 国 県 補 助 金	291,737,181	6.8	291,737,181	6.0	—	0.0
(2) 寄 付 金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	—	0.0
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	845,118	0.0	845,118	0.0	—	0.0
2 利 益 剰 余 金	△ 2,934,360,597	△ 67.9	△ 2,402,187,695	△ 49.3	△ 532,172,902	△ 22.2
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	△ 2,934,360,597 (-532,172,902)	△ 67.9	△ 2,402,187,695 (-352,200,900)	△ 49.3	△ 532,172,902	△ 22.2

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、5,269,479,521円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動資産が、資金不足比率の算定に用いる流動負債を上回っており、前年度 11 億 6,688 万 1 千円であった余剰金は、4 億 8,752 万 1 千円減少して、6 億 7,936 万となり、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	416,561	447,092	451,370	453,662	486,624	32,962	7.3
流 動 資 産 b	949,296	1,576,092	1,980,061	1,620,543	1,165,984	△ 454,559	△ 28.0
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 d	0	0	0	0	0	—	—
(a-b-c)	(△532,735)	(△1,129,000)	(△1,528,691)	(△1,166,881)	(△679,360)	—	—
事業の規模(医業収益) e	3,046,174	2,932,709	2,943,667	3,028,006	3,346,438	318,432	10.5
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。

2 流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。

3 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で 10 億 6,457 万 7 千円あった残高が、業務活動で 4 億 8,248 万 5 千円を、投資活動で 2 億 557 万 8 千円を消費し、財務活動で 1 億 2,495 万 7 千円獲得した結果、期中で 5 億 6,310 万 6 千円減少し、期末において 5 億 147 万 1 千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失 5 億 3,217 万 3 千円、減価償却費 3 億 2,614 万 2 千円などにより、4 億 8,248 万 5 千円の減少となった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金 2,000 万円や県補助金による収入 202 万 9 千円があったものの、有形固定資産の取得による支出 2 億 2,761 万 4 千円等があったことにより、2 億 557 万 8 千円の減少となった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出 2 億 3,869 万 8 千円があったが、企業債による収入として 2 億 370 万円、一般会計からの繰入として 1 億 5,995 万 5 千円があったことから 1 億 2,495 万 7 千円の増加となった。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	差引
当年度純利益	△ 532,172,902	△ 352,200,990	△ 179,971,912
減価償却費	326,142,253	325,901,455	240,798
資産減耗費	2,481,399	5,780,750	△ 3,299,351
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 10,000,000	△ 2,000,000	△ 8,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,870,000	8,250,000	5,620,000
資本費繰入収益	△ 159,955,000	△ 183,423,000	23,468,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	—	—
長期前受金戻入益	△ 33,118,269	△ 31,752,997	△ 1,365,272
特定収入にかかる消費税分振替額	△ 277,459	△ 90,966	△ 186,493
受取利息及び配当金	△ 423,982	△ 115,909	△ 308,073
長期貸付金返済免除額	0	5,472,000	△ 5,472,000
支払利息	31,974,487	33,729,908	△ 1,755,421
未収金の増減額(△は増加)	△ 110,311,702	384,951,962	△ 495,263,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,765,318	△ 8,136,212	9,901,530
未払金・未払費用の増減額(△減少)	18,935,464	△ 5,346,696	24,282,160
その他流動負債等の増減額(△は減少)	156,080	△ 611,031	767,111
受取利息及び配当金の受取額	423,982	115,909	308,073
利息の支払額	△ 31,974,487	△ 33,729,908	1,755,421
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 482,484,818	146,794,275	△ 629,279,093
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 227,614,152	△ 89,678,470	△ 137,935,682
長期貸付金による支出	7,080	△ 812,916	819,996
長期貸付金返還による収入	0	478,331	△ 478,331
他会計負担金による収入	—	—	—
貸付金の増加により支出	—	—	—
一般会計からの繰入金による収入	20,000,000	20,000,000	0
県補助金による収入	2,029,000	905,000	1,124,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,578,072	△ 69,108,055	△ 136,470,017
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債償還による支出	△ 238,698,166	△ 276,711,413	38,013,247
企業債による収入	203,700,000	32,900,000	170,800,000
一般会計からの繰入金による収入	159,955,000	183,423,000	△ 23,468,000
一般会計からの出資金による収入	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,956,834	△ 60,388,413	185,345,247
現金預金の増減額(△は減少)	△ 563,106,056	17,297,807	△ 580,403,863
現金預金の期首残高	1,064,577,407	1,047,279,600	17,297,807
現金預金の期末残高	501,471,351	1,064,577,407	△ 563,106,056

## 7 その他

### (1) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、その性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2第1項の規定等により一般会計が負担しなければならないもので、令和6年度は収益的収入の13.7%に相当する繰入金を受け入れている。

高度医療に要する経費等が減少したものの、リハビリテーション医療に要する経費等が増加したことから、前年度に比べて2,791万7千円増加している。

#### 一般会計からの繰入金

(単位 金額:円)

項目	令和6年度 繰入金額	令和5年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 救急医療の確保に要する経費	47,035,000	45,763,000	1,272,000	収益的収入 (医業収益)
経営基盤強化対策に要する経費				
2 医師及び看護師等の研究研修に要する経費	3,119,000	2,764,000	355,000	
共済追加費用の負担に要する経費	7,979,000	7,693,000	286,000	
3 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	69,239,000	49,073,000	20,166,000	
4 児童手当に要する経費	11,925,000	9,724,000	2,201,000	
5 院内保育所運営費に要する経費	16,217,000	6,572,000	9,645,000	
6 その他	28,187,000	210,000	27,977,000	収益的収入 (医業外収益)
7 高度医療に要する経費	38,999,000	106,761,000	△ 67,762,000	
8 小児医療に要する経費	55,647,000	19,742,000	35,905,000	
9 へき地医療に要する経費	23,517,000	28,143,000	△ 4,626,000	
10 リハビリテーション医療に要する経費	64,364,000	37,520,000	26,844,000	
11 病院の建設改良に要する経費(地方債利息分)	15,987,000	16,865,000	△ 878,000	
12 病院の建設改良に要する経費(地方債元金分)	159,955,000	183,423,000	△ 23,468,000	
13 病院の建設改良に要する経費(他会計出資金分)	0	0	0	資本的収入
14 病院の建設改良に要する経費	20,000,000	20,000,000	0	

### (2) 企業債

令和6年度末の未償還残高は、21億7,638万1千円で、新たに企業債の発行を行ったものの、当年度の元金償還により、前年度末に比べて3,499万8千円減少している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度発行額	118,000,000	44,900,000	58,100,000	32,900,000	203,700,000
当年度元金償還額	197,873,381	265,505,816	281,017,161	276,711,413	238,698,166
当年度末未償還残高	2,898,713,789	2,678,107,973	2,455,190,812	2,211,379,399	2,176,381,233
支払利息	39,648,539	37,616,332	35,585,688	33,729,908	31,974,487

当年度発行額

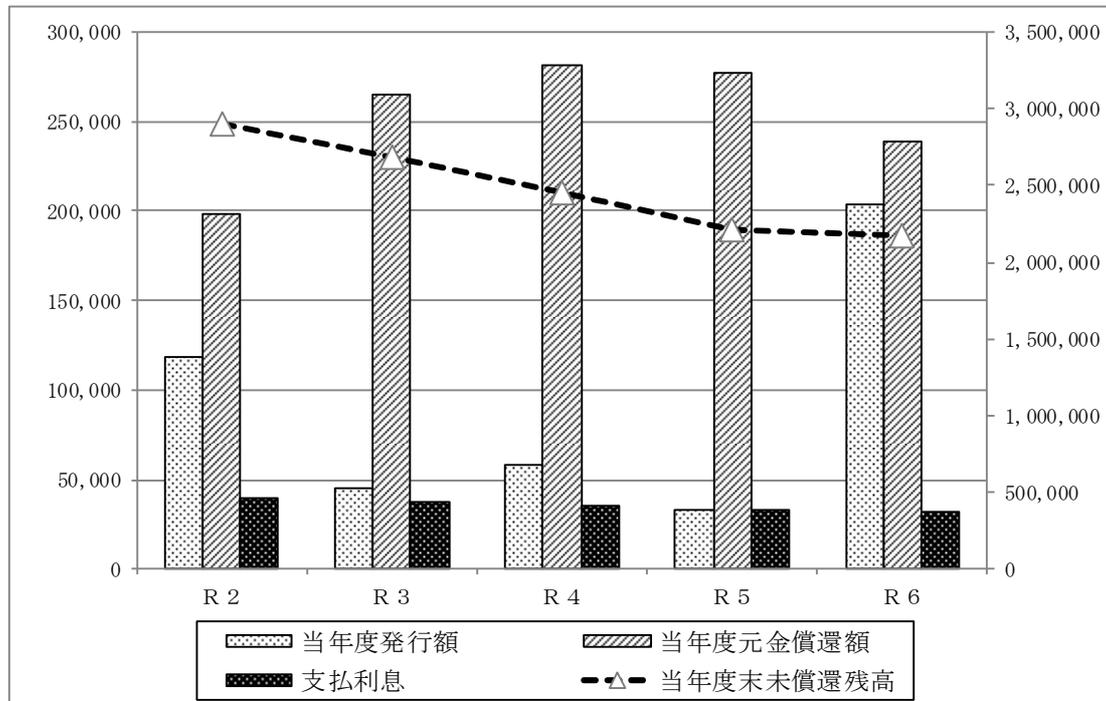
当年度元金償還額

支払利息

(千円)

当年度末未償還残高

(千円)



## 8 審査意見

令和6年度は、医業収益で9億1,177万7千円の赤字となり、純損失も5億3,217万2千円計上した。しかし、当初予算の時点で不均衡予算が続いている状態である。

この数年、特に医療機関の経営悪化が問題となり、多くの公立病院でも経営問題が取り沙汰されている。

宇陀市立病院では、経営改善に向けた各種対策が講じられているが、人事院勧告に準じた人件費の引上げ、急激な物価高騰等、経営環境が厳しさを増している。診療報酬には転嫁できないため、経営努力だけでは対応が困難になっている。

経常収支比率は、88.1%と前年度より悪化しており、内部留保資金は令和6年度末で3億9,240万円にまで減少している。この厳しい経営状況が続けば、次年度には枯渇することも考えられる。

第2次宇陀市総合計画リーディングプロジェクトの中に「市立病院を中心とした地域医療体制の充実」がある。市立病院の役割は、市が掲げる政策医療(不採算ではあるが必要とされる地域医療)を提供することであり、県東部の医療拠点病院としての役割もある。地域の医療需要を引き受け、適切にその役割を果たし、良質な医療を継続的に提供するためには、一定の公的財政支援が必要である。宇陀市の財政負担だけでなく、国・県への要望等行動を起こされているとのことであり、その成果が待たれる。

# 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

## 1 総括

### (1) 決算の概要

令和6年度の経常収益は4億5,452万6千円、経常費用は5億3,968万2千円。この結果、経常損益は8,515万6千円の損失を計上することとなった。対前年度増減額は、経常収益が5,280万5千円増加し、経常費用は5,749万4千円増加した。経常損益に特別損益を加えた当年度純損益は8,570万5千円を計上する決算となった。

令和5年度末で2億5,909万5千円の繰越欠損金が生じていることから、令和6年度末では未処理欠損金が3億4,480万円に増大した。

## 2 業務実績

### (1) 年間入所者延数と1日平均入所者数

短期入所者を含めた年間入所者延数は26,934人で、前年度に比べて1,207人(4.7%)増加している。この結果、定員100人に対する1日平均入所者数が、前年度に比べて3.5人(5.0%)増加し73.8人となった。

また、入所者のうち介護予防に係る短期入所者延数は70人で、前年度と比べて82人減少している。

### (2) 年間通所者延数と1回平均通所者数

年間通所者延数は、4,038人で、前年度と比べて1,075人(36.3%)増加している。

また、定員25名に対する1回平均通所者数は、15.7人で、前年度と比べて4.2人(36.5%)増加した。通所者のうち介護予防に係る通所者延数は819人で、前年度と比べて179人(28.0%)増加した。

なお、今年度入所者と通所者ともに増加となったのは、市外病院への訪問営業や1日体験の受入れ等、積極的な活動を続けたことと、新型コロナウイルス感染症等の影響が収まったことで利用者数が回復したことによる。

## 業務実績表

(単位 利用者数:人、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
年間延一般入所者数 (a)	26,442	25,281	1,161	4.6
年間延短期入所者数 (b)	492	446	46	10.3
うち介護予防	70	152	△ 82	△ 53.9
年間延入所者数 (a+b)	26,934	25,727	1,207	4.7
1日平均入所者数	73.8	70.3	3.5	5.0
年間延通所者数	4,038	2,963	1,075	36.3
うち介護予防	819	640	179	28.0
1回平均通所者数	15.7	11.5	4.2	36.5

備考: 1日平均入所者数(73.8人) =  $\frac{\text{年間延入所者数}(26,934人)}{\text{年間入所日数}(365日)}$

入所定員は100人である。

1回平均通所者数(15.7人) =  $\frac{\text{年間延通所者数}(4,038人)}{\text{年間通所日数}(257日)}$

H22.6まで通所定員20名 H22.7から通所定員は25人

R5.1から祝日デイ開始

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

令和6年度の収益的収入(介護老人保健施設事業収益)は、予算額5億7,040万円に対し、決算額4億5,542万5千円で、差引1億1,497万5千円下回っている(執行率79.8%)。これは主として、利用者数が予定者数を下回ったことによる。

一方、収益的支出(介護老人保健施設事業費用)は、予算額5億7,040万円に対し、決算額5億3,686万7千円で、不用額3,353万3千円が生じている(執行率94.1%)。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 介護老人保健施設事業収益	570,400,000	100.0	455,425,290	100.0	△ 114,974,710	79.8
(1) 施設運営事業収益	548,620,000	96.2	429,983,599	94.4	△ 118,636,401	78.4
(2) 施設運営事業外収益	21,680,000	3.8	25,403,631	5.6	3,723,631	117.2
(3) 特別利益	100,000	0.0	38,060	0.0	△ 61,940	38.1
1 介護老人保健施設事業費用	570,400,000	100.0	536,867,356	100.0	33,532,644	94.1
(1) 施設運営事業費用	562,186,000	98.6	531,041,368	98.9	31,144,632	94.5
(2) 施設運営事業外費用	5,630,000	1.0	5,242,853	1.0	387,147	93.1
(3) 特別損失	584,000	0.1	583,135	0.1	865	99.9
(4) 予備費	2,000,000	0.4	0	0.0	2,000,000	0.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

令和6年度の資本的収入の決算額は6,405万2千円で予算額6,925万3千円に対して520万1千円下回っており、執行率は92.5%である。

一方、資本的支出は、予算額6,925万3千円に対し、決算額6,594万5千円で、不用額330万8千円が生じている(執行率95.2%)。これは、施設の建設改良に係る執行額が予定より下回ったことによるものである。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	69,253,000	100.0	64,052,262	97.1	—	5,200,738	92.5
(1) 企業債	11,000,000	15.9	5,800,000	8.8	—	5,200,000	52.7
(2) 出資金	58,253,000	84.1	58,252,262	88.3	—	738	100.0
1 資本的支出	69,253,000	100.0	65,945,432	100.0	—	3,307,568	95.2
(1) 建設改良費	11,000,000	15.9	7,693,170	11.7	—	3,306,830	69.9
(2) 企業債償還金	58,253,000	84.1	58,252,262	88.3	—	738	100.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

令和6年度の資本的収入の決算額は6,405万2千円で、資本的支出の決算額は、6,594万5千円で、不足する額189万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69万9千円で補てんするも、なお119万4千円不足している。

#### 資本的収支の構成

収入	企業債 580万円	出資金 5,825万2千円	
支出	建設改良費 769万3千円	企業債償還金 5,825万2千円	

不足額 189万3千円

## 4 経営成績

### (1) 令和6年度の損益状況

令和6年度においては、経常収益が4億5,452万6千円に対して、経常費用が5億3,968万2千円で、差引8,515万6千円の経常損失となっている。これに、特別損益を加えた当年度純損失は8,570万5千円であり、前年度繰越欠損金を加えた令和6年度未処分利益剰余金は3億4,480万円のマイナスとなった。

#### ア 収益（介護老人保健施設事業収益）

経常収益は、施設運営事業収益及び施設運営事業外収益が増加したことで、前年度に比べて5,280万5千円（13.1%）増加した。

##### a 施設運営事業収益

施設運営事業収益は、4億2,945万1千円で、前年度に比べて4,854万5千円（12.7%）増加している。

施設運営事業収益の主なものは、「介護報酬収益」で、収益の80.3%を占めている。入所者（短期入所者を含む）等の増加により、前年度に比べて4,237万4千円（13.1%）増加している。

次に収益の14.1%を占めている「施設利用料収益」についても、前年度に比べて620万9千円（10.8%）増加している。これは入所者（短期入所者を含む）利用料と通所者利用料ともに増加したことによる。

##### b 施設運営事業外収益

施設運営事業外収益は、2,507万5千円で、前年度に比べて425万9千円（20.5%）増加している。これは主に、補助金が増加したことによる。

#### イ 費用（介護老人保健施設事業費用）

経常費用は、施設運営事業費及び施設運営事業外費用の増加により、前年度に比べて5,749万4千円（11.9%）増加した。

##### a 施設運営事業費用

施設運営事業費用は、5億2,120万3千円で、前年度に比べて5,728万2千円（12.3%）増加している。

費用の68.0%を占める「給与費」は、3億6,713万1千円で、人事院勧告の増額等により、前年度に比べて5,086万7千円（16.1%）増

加している。

費用の6.6%を占める入所者・通所者への給食材料代や投薬代等の「材料費」は、利用者の増加により前年度に比べて326万8千円(10.1%)増加している。

費用の18.2%を占めている「経費」は、前年度に比べて305万1千円(3.2%)増加している。

減価償却費は、費用の3.7%を占めており、前年度に比べて2万9千円(0.1%)減少している。

b 施設運営事業外費用

施設運営事業外費用は、1,847万9千円で、前年度に比べて21万2千円(1.2%)増加している。

これは主に、一時借入金利息が増加したことによる。

## 損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和6年度		令和5年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成 比率	金額		
介護老人保健施設事業収益 (A)	454,526,268	100.0	401,721,459	52,804,809	13.1
施設運営事業収益	429,450,579	94.5	380,905,069	48,545,510	12.7
介護報酬収益	365,091,420	80.3	322,717,766	42,373,654	13.1
施設利用料収益	63,888,049	14.1	57,679,203	6,208,846	10.8
その他施設運営事業収益	471,110	0.1	508,100	△ 36,990	△ 7.3
施設運営事業外収益	25,075,689	5.5	20,816,390	4,259,299	20.5
受取利息及び配当金	29,695	0.0	778	28,917	3,716.8
補助金	19,816,925	4.4	16,358,088	3,458,837	21.1
雑収益	4,079,806	0.9	3,317,757	762,049	23.0
長期前受金戻入益	1,149,263	0.3	1,139,767	9,496	0.8
介護老人保健施設事業費用 (B)	539,682,348	100.0	482,188,082	57,494,266	11.9
施設運営事業費用	521,203,157	96.6	463,921,105	57,282,052	12.3
給与費	367,131,278	68.0	316,264,090	50,867,188	16.1
材料費	35,604,476	6.6	32,336,536	3,267,940	10.1
経費	98,064,637	18.2	95,013,438	3,051,199	3.2
研修費	460,746	0.1	504,875	△ 44,129	△ 8.7
減価償却費	19,764,757	3.7	19,793,341	△ 28,584	△ 0.1
資産減耗費	177,263	0.0	8,825	168,438	1,908.6
施設運営事業外費用	18,479,191	3.4	18,266,977	212,214	1.2
支払利息及び企業債取扱諸費	4,784,171	0.9	5,476,040	△ 691,869	△ 12.6
雑支出	13,695,020	2.5	12,790,937	904,083	7.1
経常利益 (C=A-B)	△ 85,156,080	—	△ 80,466,623	△ 4,689,457	5.8
特別利益 (D)	34,600	—	0	—	皆増
特別損失 (E)	583,135	—	243,093	—	139.9
当年度純利益 (F=C+D-E)	△ 85,704,615	—	△ 80,709,716	△ 4,994,899	6.2
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (G)	△ 259,095,128	—	△ 178,385,412	△ 259,095,128	△ 273.0
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G+H)	△ 344,799,743	—	△ 259,095,128	△ 85,704,615	33.1

### (2) 損益状況の推移

#### ア 施設運営事業損益の推移

本業の収支を表す施設運営事業損益は、施設運営事業収益及び施設運営事業費用ともに前年度より増加し、令和6年度においても費用が収益を上回る結果となり、前年度に引き続き、施設運営事業損益はマイナスとなった。

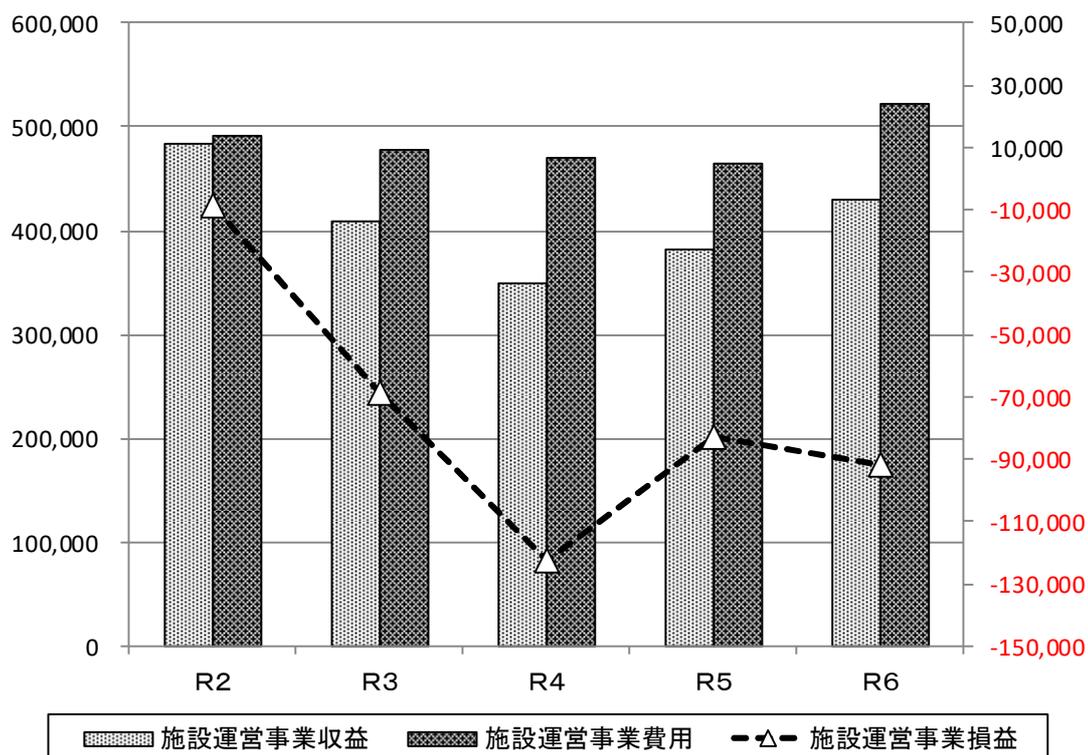
### 施設運営事業損益の推移

(単位 金額:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設運営事業収益	483,409,593	408,123,570	348,512,249	380,905,069	429,450,579
施設運営事業費用	491,770,287	476,918,353	470,935,531	463,921,105	521,203,157
施設運営事業損益	△ 8,360,694	△ 68,794,783	△ 122,423,282	△ 83,016,036	△ 91,752,578

施設運営事業収益  
施設運営事業費用  
(千円)

施設運営事業損益  
(千円)



#### イ 令和6年度純損益の推移

上記の施設運営事業損益に施設運営事業外損益や特別損益を加えた当年度純損益は8,570万5千円のマイナスとなり、前年度に引き続き赤字が続いている。

また、令和6年度未処分利益剰余金についても3億4,480万円のマイナスとなった。

### 当年度純損益の推移

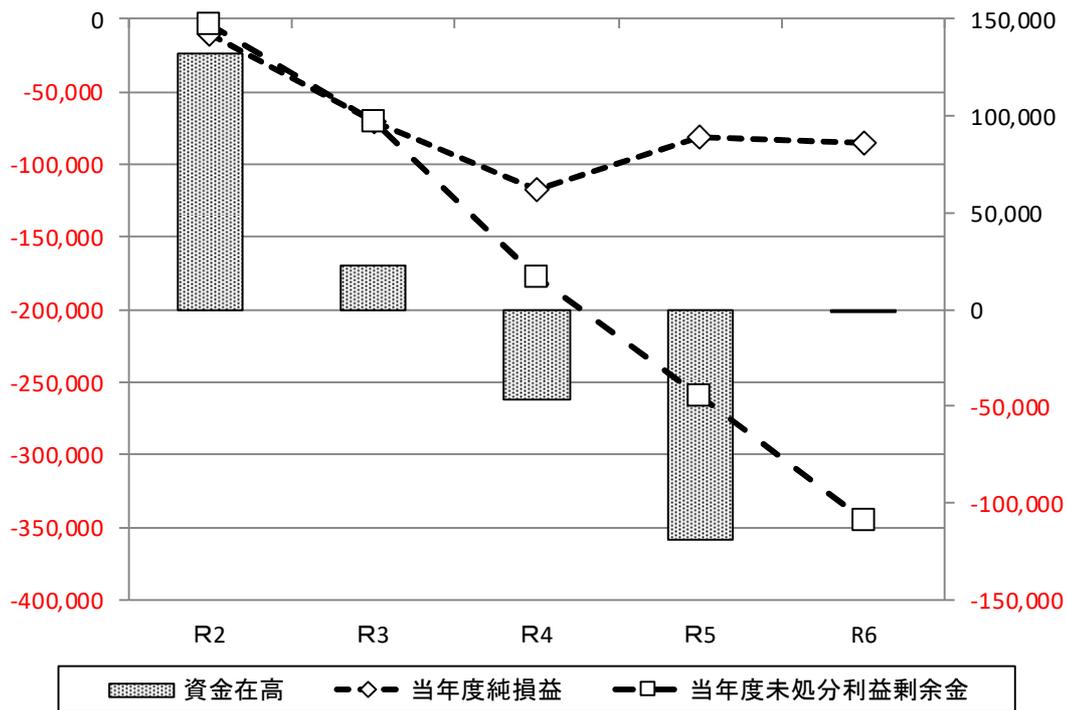
(単位 金額:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度純損益	△ 10,202,613	△ 71,121,677	△ 117,910,763	△ 80,709,716	△ 85,704,615
当年度末処分利益剰余金	△ 4,114,234	△ 71,121,677	△ 178,385,412	△ 259,095,128	△ 344,799,743
資金在高	131,780,688	22,709,496	△ 46,156,654	△ 118,688,535	△ 1,765,334

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

当年度純損益  
当年度末処分利益剰余金  
(千円)

資金在高  
(千円)



### ウ 経営の効率性

利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用の推移は、次のとおりとなっている。

施設運営事業収益は、通所者収益においては、減少となったが、入所者収益が増加したため、前年度に比べて589円増加している。

また、施設運営事業費用は、人件費が増加したことに伴い、前年度より増加している。

この結果、令和6年度の収支差は2,956円のマイナスであり、平成26年度以降、施設運営事業費用が施設運営事業収益を上回る結果が続いている。

## 利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設運営事業収益 A	13,205	13,222	13,158	13,277	13,866
入所者収益	13,408	13,398	13,300	13,467	14,245
介護報酬収益	11,331	11,184	11,061	11,345	12,027
施設利用料収益	2,002	2,214	2,239	2,122	2,218
通所者収益	10,926	11,186	11,544	11,447	11,222
介護報酬収益	9,878	10,134	10,511	10,406	10,193
施設利用料収益	1,048	1,051	1,033	1,042	1,029
その他施設運営事業収益	15	14	19	18	15
施設運営事業費用 B	13,433	15,451	17,781	16,170	16,822
人件費	9,451	10,869	12,584	11,023	11,854
材料費	1,052	1,092	1,121	1,127	1,150
経費	2,344	2,796	3,290	3,312	3,166
その他施設運営事業費用	586	694	786	768	653
収支差 (A-B)	△ 228	△ 2,229	△ 4,623	△ 2,893	△ 2,956
施設運営事業収益対施設運営事業費用比率 (A/B×100)	98.3	85.6	74.0	82.1	82.4

備考: 1 施設運営事業収益及びその他施設運営事業収益の単価は、延利用者数で収益を除いた。ただし、入所者収益(短期入所者を含む。)及び通所者収益の単価は、各々の利用者数により算出した。

2 施設運営事業費用の単価は、入所・通所の区分ができないので延利用者数で費用を除いた。

## 5 財政状況

### (1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す資産の総額は、4億7,408万7千円で、そのうち建物等の有形固定資産が74.3%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」は、これらの有形固定資産取得の源泉となった自己資本金が38.6%を占めている。

なお、介護老人保健施設事業特別会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

#### ア 資産

資産の運用形態を示す資産の総額は、4億7,408万7千円で、前年度に比べて2,656万7千円(5.9%)増加している。

##### a 固定資産

固定資産は、3億5,224万9千円で、資産の74.3%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、介護老人保健施設さんとぴあ榛原の建物である。減価償却等により、前年度に比べ

て1,740万7千円(5.2%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、1億2,183万7千円で、主なものは現金預金や未収金である。

前年度に比べて、現金預金が増加したことにより、3,951万5千円(48.0%)増加している。

なお、未収金のうち、施設利用料の自己負担額に係る過年度未収金額は、57万6千円となっている。

イ 負債

負債の総額は、5億9,979万1千円で、その内訳は固定負債や流動負債、繰延収益である。他会計借入金(2億円)により前年度に比べて5,401万9千円(9.9%)増加している。

a 固定負債

固定負債は、4億5,473万3千円で、内訳は企業債、他会計借入金及び引当金である。

企業債は、令和8年度以降に償還する企業債を計上するもので2億2,718万3千円を、他会計借入金は一般会計からの借入金2億円を、引当金は退職給付引当金で2,755万円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は、1億2,360万3千円で、内訳は「未払金」や「預り金」、「企業債」、「引当金」等である。

企業債は令和7年度に償還する企業債7,067万5千円を、引当金は賞与引当金2,440万円を、未払金については2,920万円計上している。

c 繰延収益

繰延収益は、2,145万5千円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」で、前年度に比べて114万9千円(5.1%)減少している。

ウ 資本

「資本」の総額は、1億2,570万4千円のマイナスで、前年度に比べて2,745万2千円(27.9%)減少している。

a 資本金

資本金は、1億8,309万5千円で、前年度に比べて5,825万2千円(46.7%)増加している。

b 剰余金

剰余金は、3億879万9千円のマイナスとなっており、前年度に比べて8,570万4千円(38.4%)減少している。これは令和6年度の当年度純損失によるものである。

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度末		令和5年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (A)	構成 比率		
<b>資 産</b>	<b>474,087,287</b>	<b>100.0</b>	<b>447,520,484</b>	<b>100.0</b>	<b>26,566,803</b>	<b>5.9</b>
I 固 定 資 産	352,249,444	74.3	365,197,672	81.6	△ 12,948,228	△ 3.5
1 有 形 固 定 資 産	352,249,444	74.3	365,197,672	81.6	△ 12,948,228	△ 3.5
(1) 土 地	—	—	—	—	—	—
(2) 建 物	316,412,823	66.7	333,820,113	74.6	△ 17,407,290	△ 5.2
(3) 構 築 物	16,412,420	3.5	17,302,250	3.9	△ 889,830	△ 5.1
(4) 機 械 及 び 装 置	12,506,582	2.6	7,620,785	1.7	4,885,797	64.1
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	554,306	0.1	554,306	0.1	—	—
(6) 器 具 及 び 備 品	6,363,313	1.3	5,900,218	1.3	463,095	7.8
II 流 動 資 産	121,837,843	25.7	82,322,812	18.4	39,515,031	48.0
1 現 金 預 金	59,469,943	12.5	20,418,711	4.6	39,051,232	191.3
2 未 収 金	61,688,317	13.0	61,413,580	13.7	274,737	0.4
3 貯 蔵 品	601,583	0.1	490,521	0.1	111,062	22.6
4 前 払 金	78,000	0.0	0	—	78,000	皆増
5 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
<b>負 債 及 び 資 本 債</b>	<b>474,087,287</b>	<b>100.0</b>	<b>447,520,484</b>	<b>100.0</b>	<b>26,566,803</b>	<b>5.9</b>
<b>負 債</b>	<b>599,791,617</b>	<b>126.5</b>	<b>545,772,461</b>	<b>122.0</b>	<b>54,019,156</b>	<b>9.9</b>
I 固 定 負 債	454,733,567	95.9	322,156,978	72.0	132,576,589	41.2
1 企 業 債	227,183,188	47.9	292,058,520	65.3	△ 64,875,332	△ 22.2
2 他 会 計 借 入 金	200,000,000	42.2	0	0.0	200,000,000	皆増
3 引 当 金	27,550,379	5.8	30,098,458	6.7	△ 2,548,079	△ 8.5
II 流 動 負 債	123,603,177	26.1	201,011,347	44.9	△ 77,408,170	△ 38.5
1 未 払 金	29,200,316	6.2	20,771,983	4.6	8,428,333	40.6
2 一 時 借 入 金	0	0.0	100,000,000	22.3	△ 100,000,000	皆減
3 預 り 金	△ 801,391	△ 0.2	29,382	0.0	△ 830,773	△ 2,827.5
4 前 受 金	128,920	0.0	128,920	0.0	0	皆増
5 未 払 消 費 税	0	0.0	228,800	0.1	△ 228,800	皆減
6 企 業 債	70,675,332	14.9	58,252,262	13.0	12,423,070	21.3
7 引 当 金	24,400,000	5.1	21,600,000	4.8	2,800,000	13.0
III 繰 延 収 益	21,454,873	4.5	22,604,136	5.1	△ 1,149,263	△ 5.1
1 長 期 前 受 金	96,324,214	20.3	96,514,125	21.6	△ 189,911	△ 0.2
2 収 益 化 累 計 額	△ 74,869,341	△ 15.8	△ 73,909,989	△ 16.5	△ 959,352	1.3
<b>資 本</b>	<b>△ 125,704,330</b>	<b>△ 26.5</b>	<b>△ 98,251,977</b>	<b>△ 22.0</b>	<b>△ 27,452,353</b>	<b>27.9</b>
I 資 本 金	183,095,413	38.6	124,843,151	27.9	58,252,262	46.7
1 自 己 資 本 金	183,095,413	38.6	124,843,151	27.9	58,252,262	46.7
(1) 繰 入 資 本 金	183,095,413	38.6	124,843,151	27.9	58,252,262	46.7
II 剰 余 金	△ 308,799,743	△ 65.1	△ 223,095,128	△ 49.9	△ 85,704,615	38.4
1 利 益 剰 余 金	△ 308,799,743	△ 65.1	△ 223,095,128	△ 49.9	△ 85,704,615	38.4
(1) 減 債 積 立 金	36,000,000	7.6	36,000,000	8.0	—	—
(2) 利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 建 設 改 良 積 立 金	—	—	—	—	—	—
(4) 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	△ 344,799,743 (△85,704,615)	△ 72.7	△ 259,095,128 (△80,709,716)	△ 57.9	△ 85,704,615	33.1

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、1,173,638,728円である。

## (2) 資金不足比率の状況

資金不足比率の算定に用いる流動資産が流動負債を上回っており、剰余金は、6,891万円となった。

## 資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	50,770	49,509	99,992	142,759	52,928	△ 89,831	△ 62.9
流 動 資 産 b	238,127	128,672	111,180	82,323	121,838	39,515	48.0
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△187,357)	0 (△79,163)	0 (△11,188)	60,436	0 (△68,910)	—	—
施設運営事業収益 e	483,410	408,123	348,512	380,905	429,451	48,546	12.7
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	15.8	—	—	—

- (注) 1 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。  
 2 流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。  
 3 経営健全化基準は、20パーセントである。

## 6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で2,041万8千円あった残高が、業務活動で5,956万2千円を消費し、投資活動で718万6千円消費し、財務活動で1億580万円獲得した結果、期中で3,905万1千円増加し、期末で5,947万円の残高となった。

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を8,570万5千円計上し、減価償却費は1,976万4千円であった。

一方で、退職給付引当金254万8千円の減少、営業及び営業外未払金。未払費用839万2千円の増加等があり、5,956万2千円のマイナスとなった。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得や建設改良事業等の実施で699万3千円消費したことにより、718万6千円のマイナスとなった。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出5,825万2千円や一時借入金の返済による支出1億5,000万円があったが、他会計借入金による収入等により、1億580万円のプラスとなった。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	差引
当年度純利益	△ 85,704,615	△ 80,709,716	△ 4,994,899
減価償却費	19,764,757	19,793,341	△ 28,584
固定資産除却費	177,263	8,825	168,438
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,548,079	4,500,000	△ 7,048,079
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,800,000	△ 2,900,000	5,700,000
長期前受金戻入	△ 1,149,263	△ 1,139,767	△ 9,496
受取利息及び配当金	△ 29,695	△ 778	△ 28,917
支払利息及び企業債取扱諸費	4,784,171	5,476,040	△ 691,869
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 274,737	△ 4,010,547	3,735,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 111,062	△ 40,644	△ 70,418
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	8,392,356	△ 5,605,445	13,997,801
前受金借受金の増加額	△ 78,000	128,920	△ 206,920
その他流動負債等の増減額(△は減少)	△ 830,773	5,890	△ 836,663
受取利息及び配当金	29,695	778	28,917
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,784,171	△ 5,476,040	691,869
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 59,562,153</b>	<b>△ 69,969,143</b>	<b>10,406,990</b>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 6,993,792	△ 2,877,300	△ 4,116,492
投資活動に伴う未払金などの債務の増減額(△は減少)	△ 192,823	1,137,680	△ 1,330,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,186,615</b>	<b>△ 1,739,620</b>	<b>△ 5,446,995</b>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による収入	5,800,000	—	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 58,252,262	△ 57,344,998	△ 907,264
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	△ 11,200,000	皆減
一般会計からの出資による収入	58,252,262	57,344,998	907,264
その他の他会計借入金による収入	200,000,000	—	皆増
一時借入金による収入	50,000,000	150,000,000	△ 100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 150,000,000	△ 100,000,000	△ 50,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>105,800,000</b>	<b>38,800,000</b>	<b>67,000,000</b>
<b>現金預金の増減額(△は減少)</b>	<b>39,051,232</b>	<b>△ 32,908,763</b>	<b>71,959,995</b>
現金預金の期首残高	20,418,711	53,327,474	△ 32,908,763
現金預金の期末残高	59,469,943	20,418,711	39,051,232

## 7 その他

### (1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等の繰入は、令和6年度は収益的収入の4.4%に相当する金額を受け入れており、収益的収入において受け入れた補助金は、児童手当支給に係る補助金、基礎年金拠出金、介護老人保健施設事業運営管理に係る補助金、特別減収対策企業債利息に係る補助金及び障害福祉サービス事業所等における物価高騰対策支援補助金を受け入れている。資本的収支については、出資金として5,825万2千円を受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項 目	令和6年度 補助金等額	令和5年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当支給に係る補助金	2,522,000	2,462,000	60,000	収益的収入 (施設運営事業外収益)
2 基礎年金拠出金に係る補助金	9,508,200	8,718,500	789,700	
3 介護老人保健施設事業運営管理補助金	4,035,308	4,942,572	△ 907,264	
4 特別減収対策企業債利息に係る補助金	301,417	235,016	66,401	
5 障害福祉サービス事業所等における物価高騰対策支援補助金	3,450,000	0	皆増	
6 一般会計出資金	58,252,262	57,344,998	907,264	資本的収入
合 計	78,069,187	73,703,086	4,366,101	

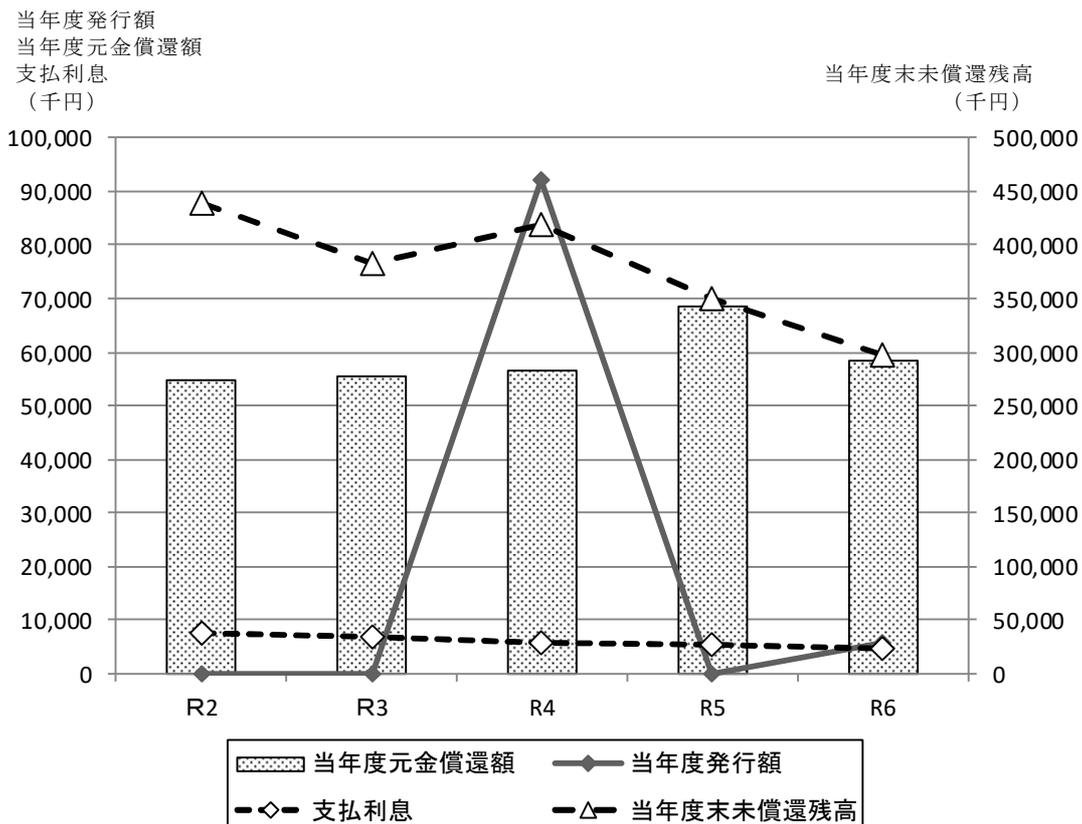
(2) 企業債

令和6年度の未償還残高は、2億9,785万9千円で、前年度末に比べて5,245万2千円減少している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度発行額	—	—	92,000,000	—	5,800,000
当年度元金償還額	54,715,170	55,576,736	56,453,251	68,544,998	58,252,262
当年度末未償還残高	438,885,767	383,309,031	418,855,780	350,310,782	297,858,520
支払利息	7,572,400	6,710,834	5,834,319	5,412,603	4,638,142



## 8 審査意見

宇陀市老人保健施設さんとぴあ榛原は、平成11年4月に当時の榛原町立病院の併設施設として開設され、平成25年4月から管理者を任命し、地方公営企業法の全部適用に移行して事業を進め現在に至っているが、平成26年度から令和6年度まで11年連続で純損失を計上している。

令和6年度は、一般会計から長期借入金として2億円を借り入れ、一時借入金1億5千万円を返済し、資本的収入が資本的支出に不足する額を補填・調整している。

これまで、危機意識を持って繰り返し対応を求めてきたが、令和6年度の、純損失は令和5年度より499万5千円増加し、8,570万5千円となった。

その要因は、人件費や物価高に伴い経費が増加したこと等によるものである。一方では、通所者の休日受け入れや施設利用体験を実施、また居宅介護支援事業者や宇陀市立病院との連携を深めて積極的に利用者の増加を図る取組を行ったことで利用率が改善され、更に、施設類型を加算型から在宅強化型施設へと昇格させたことにより、収益率も増加した。

ヒアリングの中で、「介護老人保健施設マネジメント会議」を市役所内に設け、今後の経営について検討されていると聞いた。まさに公立施設ゆえの経営の難しさに直面している状況にあると理解している。熟慮を重ねられ、有益な方向を模索されたい。

# 宇陀市水道事業特別会計

## 1 総括

### (1) 決算の概要

令和6年度の経常収益は10億5,568万円、経常費用は10億4,501万7千円であった。この結果、経常利益は1,066万3千円の利益を計上することとなった。対前年度増減額は、経常収益が1,019万5千円増加し、経常費用は1,828万9千円の増加であった。経常利益に特別損益を加えた当年度純損益は1,213万1千円の純損失を計上する決算となった。

令和5年度末で4,344万9千円の繰越利益剰余金が生じているが、令和6年度末では未処分利益剰余金は3,131万8千円に減少した。

なお、令和7年度以降は、奈良県広域水道企業団において業務を行う。

## 2 業務実績

### (1) 概要

令和6年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口2万6,035人に対し、給水人口2万3,423人であり、前年度に比べて給水区域内人口は559人(2.1%)、給水人口は588人(2.4%)減少した。

給水普及率は90.0%であり、前年度に比べて0.3ポイント減少している。

令和6年度の年間総配水量は311万2,638 $\text{m}^3$ で、前年度に比べて17万8,923 $\text{m}^3$ (6.1%)増加し、年間有収水量は、226万9,789 $\text{m}^3$ で、前年度に比べて1万5,836 $\text{m}^3$ (0.7%)減少している。

なお、供給した配水量に対する料金収入の対象となる率を表した有収率は72.92%で、前年度に比べて4.99%ポイント減少している。

また、年間総配水量に占める県営水道受水量は、138万7,777 $\text{m}^3$ で、前年度に比べて2万2,223 $\text{m}^3$ 減少している。年間総配水量に対する県営水道の割合は44.6%となっている。

業務実績表

項目	実績数値		対前年度増減 (A)－(B)	対前年度 増減率
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
給水区域内人口 (人)	26,035	26,594	△ 559	△ 2.1
給水人口 (人)	23,423	24,011	△ 588	△ 2.4
給水普及率 (%)	90.0	90.3	△ 0.3	—
給水栓数 (栓)	10,684	10,716	△ 32	△ 0.3
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	3,112,638	2,933,715	178,923	6.1
県営水道受水量 (m <sup>3</sup> )	1,387,777	1,410,000	△ 22,223	△ 1.6
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	2,269,789	2,285,625	△ 15,836	△ 0.7
有収率 (%)	72.92	77.91	△ 4.99	—
一日配水能力 (m <sup>3</sup> )	20,545	20,545	—	—
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	8,528	8,015	513	6.4
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	10,498	8,763	1,735	19.8

## (2) 施設整備の状況

水道事業については、未普及地域解消事業において、菟田野大神・入谷地区で大神配水池電気設備工事、給排水管工事、舗装復旧工事を行い、当地区の事業を完了した。大宇陀本郷地区では本郷低区配水池築造工事、本郷低区配水池電気設備工事、給排水管工事を行った。また、県営水道転換事業では、檜牧配水池系統電気通信施設工事を行い、檜牧配水池系統の給水区域の県営水道への転換事業が完了した。

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収入（水道事業収益）は、予算額 11 億 7,262 万 9 千円に対し、決算額 11 億 3,051 万 5 千円で、差引 4,211 万 4 千円下回っている（執行率 96.4%）。これは主として、営業収益における給水収益が下回ったことによる。

一方、収益的支出（水道事業費用）は、予算額 11 億 7,262 万 9 千円に対し、決算額 11 億 2,428 万 1 千円で、不用額 4,834 万 8 千円が生じている（執行率 95.9%）。これは主として、県営水道受水費や資産減耗費が下回ったことによる。

## 収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	1,172,629,000	100.0	1,130,514,869	100.0	△ 42,114,131	96.4
(1) 営業収益	653,469,000	55.7	633,668,197	56.1	△ 19,800,803	97.0
(2) 営業外収益	519,140,000	44.3	490,097,477	43.4	△ 29,042,523	94.4
(3) 特別利益	20,000	0.0	6,749,195	0.6	6,729,195	33,746.0
1 水道事業費用	1,172,629,000	100.0	1,124,280,574	100.0	48,348,426	95.9
(1) 営業費用	1,087,958,000	92.8	1,043,119,523	92.8	44,838,477	95.9
(2) 営業外費用	52,714,000	4.5	51,545,797	4.6	1,168,203	97.8
(3) 特別損失	29,957,000	2.6	29,615,254	2.6	341,746	98.9
(4) 予備費	2,000,000	0.2	0	0.0	2,000,000	0.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

### (2) 資本的収支

#### ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 4 億 9,894 万 6 千円に対し、決算額 4 億 3,101 万 4 千円で、差引 6,793 万 2 千円下回っている (執行率 86.4%)。

一方、資本的支出は、予算額 8 億 3,893 万 3 千円に対し、決算額は 7 億 5,654 万 8 千円で、8,238 万 5 千円の不用額が生じた (執行率 90.2%)。

これは主として、予定していた奈良県による一般農道整備事業に係る水道管移設工事等の未執行等により下回ったことによる。

### 資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	498,946,000	100.0	431,013,874	100.0	—	△ 67,932,126	86.4
(1) 企業債	157,100,000	31.5	138,600,000	32.2	—	△ 18,500,000	88.2
(2) 分担金	4,950,000	1.0	8,938,400	2.1	—	3,988,400	180.6
(3) 工事負担金	19,150,000	3.8	3,040,000	0.7	—	△ 16,110,000	15.9
(4) 出資金	91,300,000	18.3	88,600,000	20.6	—	△ 2,700,000	97.0
(5) 国庫補助金	121,740,000	24.4	86,945,000	20.2	—	△ 34,795,000	71.4
(6) 県補助金	6,879,000	1.4	6,879,000	1.6	—	0	100.0
(7) 他会計補助金	94,857,000	19.0	94,546,474	21.9	—	△ 310,526	99.7
(8) 他会計負担金	2,970,000	0.6	3,465,000	0.8	—	495,000	116.7
1 資本的支出	838,933,000	100.0	756,547,545	100.0	—	82,385,455	90.2
(1) 建設改良費	554,421,000	66.1	473,077,159	62.5	—	81,343,841	85.3
(2) 企業債償還金	284,512,000	33.9	283,470,386	37.5	—	1,041,614	99.6

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良工事

(単位 金額:円)

項目	令和6年度 事業費	主な事業	
建設改良 工事	401,168,254	水道未普及地域解消事業 大神配水池電気設備工事(6工区)	43,198,100
		水道未普及地域解消事業 大神・入谷地区給配水管工事(7工区)	117,119,200
		水道未普及地域解消事業 大神・入谷地区舗装復旧工事(8工区)	16,558,300
		水道未普及地域解消事業 本郷低区配水池築造工事(6工区)	81,312,000
		水道未普及地域解消事業 本郷低区配水池電気設備工事(7工区)	46,200,000
		水道未普及地域解消事業 本郷地区給配水管工事(8工区)	28,296,400
		県営水道転換事業 檜牧配水池電気通信施設工事	18,319,400
		県営水道転換事業 檜牧配水池受水流量計室改造工事	1,599,400
		宇陀市上水道施設整備事業 内山浄水場取水施設撤去詳細設計業務	15,158,000
		宇陀市上水道施設整備事業 無停電電源装置更新事業	9,240,000
		宇陀市上水道施設整備事業 舗装復旧工事	17,719,900
		宇陀市上水道施設整備事業 舗装復旧工事	5,233,800
		宇陀市水道施設用地相続人調査業務	1,098,674
宇陀市水道施設登記業務	115,080		

主な営業設備費

(単位 金額:円)

項目	令和5年度 事業費	主な事業	
量水器	1,687,710	口径13mm	270個 448,000円
		口径20mm	545個 1,171,750円
		口径25mm	14個 36,260円
		口径50mm	2個 31,700円

## イ 資本的収支の構成

令和6年度の資本的収入の決算額は、4億3,101万4千円である。これに対して、資本的支出の決算額は、7億5,654万8千円で、不足する額3億2,553万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,578万3千円及び、過年度分損益勘定留保資金2億8,975万1千円で補てんしている。

資本的収支の構成

		工事分担金 304万円		県補助金 687万9千円			
収入	企業債 1億3,860万円	出資金 8,860万円	国庫補助金 8,694万5千円	他会計補助金 9,454万6千円	補てん金 3億2,553万4千円		
	分担金 893万8千円		他会計負担金 346万5千円				
支出	建設改良費 4億7,307万7千円				企業債償還金 2億8,347万円		

## 4 経営成績

### (1) 令和6年度の損益状況

令和6年度は、経常収益10億5,568万円に対して、経常費用10億4,501万7千円で、差引1,066万3千円の経常利益となっている。これに、特別利益、特別損失を加えた当年度純損失は、1,213万1千円であり、前年度繰越利益剰余金4,344万9千円を加えた令和6年度未処分利益剰余金は3,131万8千円となっている。

なお、特別利益及び特別損失は、固定資産台帳の整理等により生じたものである。

#### ア 収益（水道事業収益）

経常収益は10億5,568万円で、前年度に比べて1,019万5千円（1.0%）増加している。

##### a 営業収益

営業収益は5億7,701万7千円で、前年度に比べて971万1千円（1.7%）増加している。

収益の30.2%を占める「給水収益」は、上水道事業に係るもので前年度に比べて355万9千円（1.1%）減少している。

収益の23.4%を占める「給水収益（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて301万5千円（1.2%）増加している。

##### b 営業外収益

営業外収益は4億7,866万3千円で、前年度に比べて48万3千円（0.1%）増加している。

#### イ 費用（水道事業費用）

経常費用は10億4,501万7千円で、前年度と比べて1,828万8千円(1.8%)減少している。

a 営業費用

営業費用は10億688万6千円で、前年度に比べて2,215万7千円(2.3%)増加している。

費用の12.5%を占める「原水及び浄水費」は、上水道事業に係るもので、前年度に比べて402万4千円(3.0%)減少している。

費用の2.2%を占める「配水及び給水費」は、上水道事業に係るもので、前年度に比べて138万4千円(5.7%)減少している。

費用の8.5%を占める「総係費」は上水道事業に係るもので、前年度に比べて547万3千円(6.6%)増加している。

費用の16.7%を占める「減価償却費」は、上水道事業に係るもので、前年度に比べて242万3千円(1.4%)減少している。

費用の15.9%を占める「原水及び浄水費(簡水)」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて532万2千円(3.3%)増加している。

費用の4.3%を占める「配水及び給水費(簡水)」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて1,667万7千円(59.9%)増加している。これは、修繕費等の増加による。

費用の1.8%を占める「総係費(簡水)」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて48万9千円(2.5%)減少している。

費用の34.4%を占める「減価償却費(簡水)」は、簡易水道事業に係るもので、前年度に比べて292万2千円(0.8%)増加している。

また、営業費用を節別にみると、主なものは「減価償却費」や「県水受水費」、「人件費」で、前年度に比べて「動力費」や「修繕費」等が増加している。

b 営業外費用

営業外費用は3,813万1千円で、前年度に比べて386万8千円(9.2%)減少している。この主な要因は、企業債利息の支払が減少したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和6年度		令和5年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額		
<b>水道事業収益 (A)</b>	<b>1,055,680,073</b>	<b>100.0</b>	<b>1,045,485,368</b>	<b>10,194,705</b>	<b>1.0</b>
営業収益	577,016,993	54.7	567,305,680	9,711,313	1.7
給水収益	319,044,620	30.2	322,603,670	△ 3,559,050	△ 1.1
受託工事収益	—	—	—	—	—
その他営業収益	10,426,953	1.0	201,200	10,225,753	5,082.4
給水収益(簡水)	247,435,420	23.4	244,420,810	3,014,610	1.2
受託工事収益(簡水)	—	—	—	—	—
その他営業収益(簡水)	110,000	0.0	80,000	30,000	37.5
営業外収益	478,663,080	45.3	478,179,688	483,392	0.1
受取利息	542,701	0.1	272,444	270,257	99.2
他会計補助金	96,078,000	9.1	89,297,618	6,780,382	7.6
雑収益	15,142,173	1.4	15,109,515	32,658	0.2
長期前受金戻入益	85,606,485	8.1	88,109,458	△ 2,502,973	△ 2.8
他会計補助金(簡水)	72,310,526	6.8	76,582,554	△ 4,272,028	△ 5.6
雑収益(簡水)	52,290	0.0	24,011	28,279	117.8
長期前受金戻入益(簡水)	208,930,905	19.8	208,784,088	146,817	0.1
<b>水道事業費用 (B)</b>	<b>1,045,017,135</b>	<b>100.0</b>	<b>1,026,728,686</b>	<b>18,288,449</b>	<b>1.8</b>
営業費用	1,006,885,836	96.4	984,729,306	22,156,530	2.3
原水及び浄水費	130,907,137	12.5	134,930,946	△ 4,023,809	△ 3.0
配水及び給水費	22,803,877	2.2	24,187,646	△ 1,383,769	△ 5.7
受託工事費	—	—	—	—	—
総係費	88,558,010	8.5	83,085,493	5,472,517	6.6
減価償却費	174,704,575	16.7	177,127,310	△ 2,422,735	△ 1.4
資産減耗費	72,923	0.0	212,361	△ 139,438	△ 65.7
その他営業費用	1,976	0.0	—	—	—
原水及び浄水費(簡水)	166,635,821	15.9	161,314,176	5,321,645	3.3
配水及び給水費(簡水)	44,522,519	4.3	27,845,541	16,676,978	59.9
受託工事費(簡水)	—	—	—	—	—
総係費(簡水)	18,763,219	1.8	19,252,788	△ 489,569	△ 2.5
減価償却費(簡水)	359,514,289	34.4	356,592,659	2,921,630	0.8
資産減耗費(簡水)	401,490	0.0	180,386	221,104	122.6
営業外費用	38,131,299	3.6	41,999,380	△ 3,868,081	△ 9.2
支払利息	9,603,831	0.9	10,763,890	△ 1,160,059	△ 10.8
雑支出	27,674	0.0	350,618	△ 322,944	△ 92.1
支払利息(簡水)	24,265,782	2.3	27,325,044	△ 3,059,262	△ 11.2
雑支出(簡水)	4,234,012	0.4	3,559,828	674,184	18.9
経常利益 (C=A-B)	10,662,938	—	18,756,682	△ 8,093,744	△ 43.2
特別利益 (D)	6,749,195	—	24,840	6,724,355	27,070.7
特別損失 (E)	29,542,669	—	12,670	29,529,999	233,070.2
当年度純利益 (F=C+D-E)	△ 12,130,536	—	18,768,852	△ 30,899,388	△ 164.6
前年度繰越利益剰余金 (G)	43,448,680	—	24,679,828	18,768,852	76.0
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	31,318,144	—	43,448,680	△ 12,130,536	△ 27.9

### 節による営業費用の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人 件 費	87,948,790	8.7	87,891,285	8.9	57,505	0.1
委 託 料	66,939,938	6.6	68,029,826	6.9	△ 1,089,888	△ 1.6
修 繕 費	41,613,052	4.1	29,688,609	3.0	11,924,443	40.2
動 力 費	48,236,684	4.8	37,965,263	3.9	10,271,421	27.1
県 水 受 水 費	180,411,010	17.9	183,300,000	18.6	△ 2,888,990	△ 1.6
減 価 償 却 費	534,218,864	53.1	533,719,969	54.2	498,895	0.1
資 産 減 耗 費	474,413	0.0	392,747	0.0	81,666	20.8
そ の 他 諸 費 用	47,043,085	4.7	43,741,607	4.4	3,301,478	7.5
<b>営業費用合計</b>	<b>1,006,885,836</b>	<b>100.0</b>	<b>984,729,306</b>	<b>100.0</b>	<b>22,156,530</b>	<b>2.3</b>

備考： 人件費は、給料・手当・賃金・法定福利費、賞与等引当金である。

## (2) 損益状況の推移

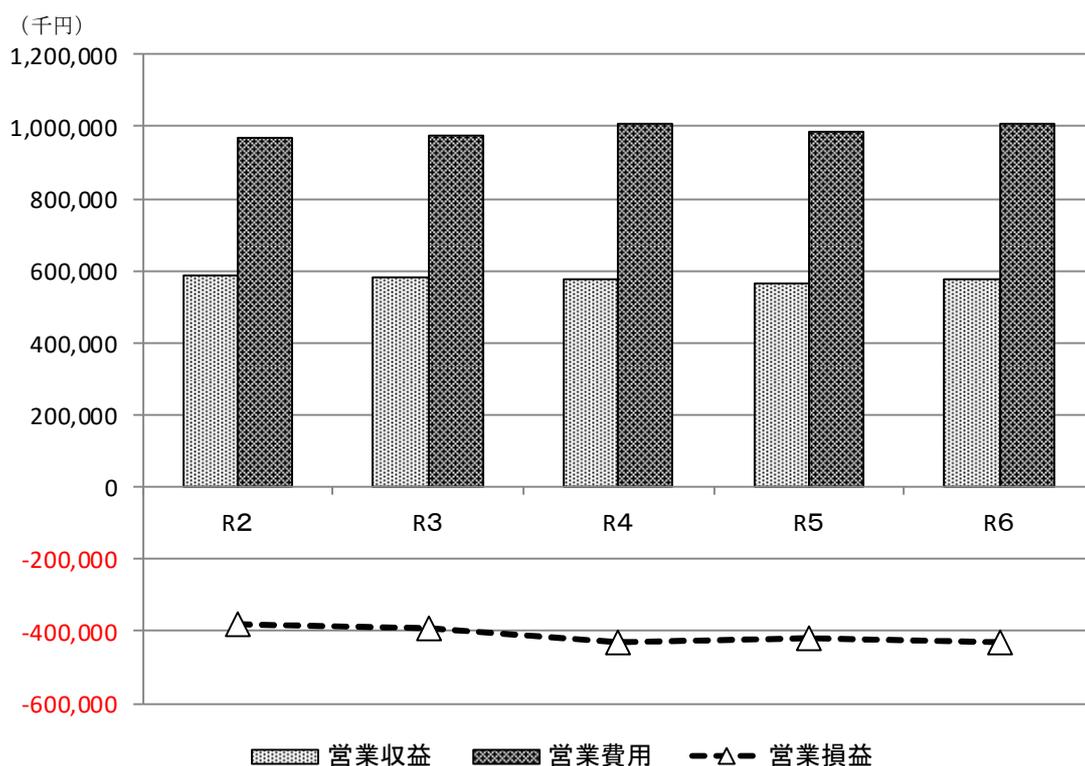
### ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益については、営業費用は営業収益を上回る状態が続いている。この結果、令和6年度の営業損失は4億2,986万9千円計上することとなった。

### 営業損益の推移

(単位 金額:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営 業 収 益	588,700,577	580,947,430	574,758,840	567,305,680	577,016,993
営 業 費 用	970,025,531	974,043,317	1,008,239,096	984,729,306	1,006,885,836
営 業 損 益	△ 381,324,954	△ 393,095,887	△ 433,480,256	△ 417,423,626	△ 429,868,843



#### イ 令和6年度純利益の推移

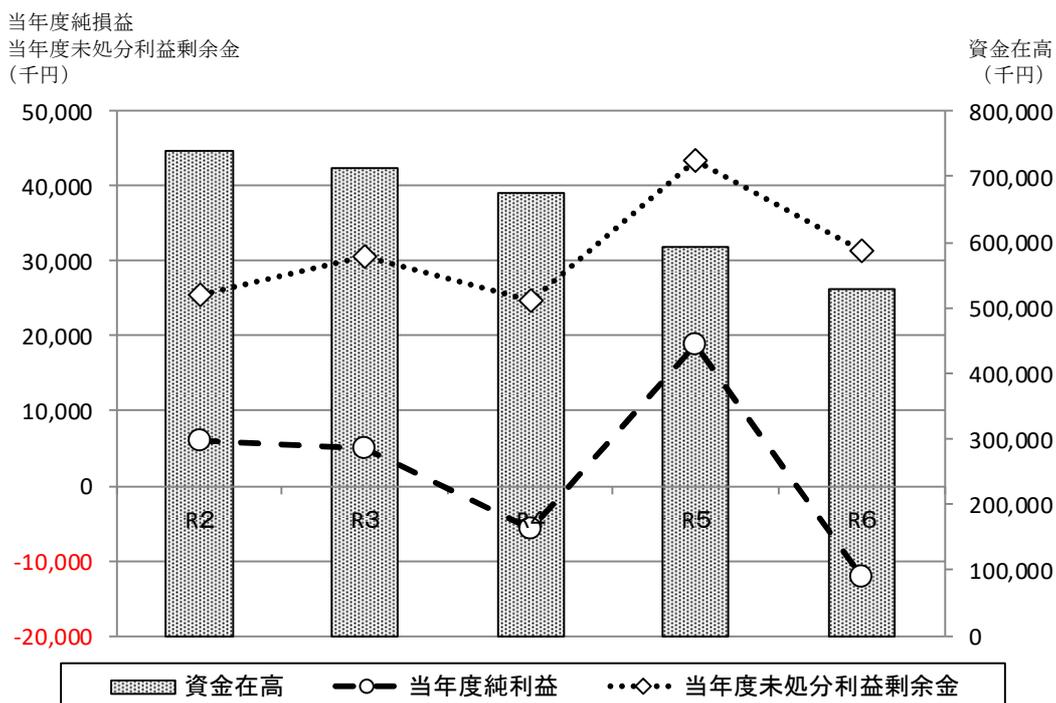
上記の営業損益に営業外損益や特別損益を加えた当年度純損失は、1,213万1千円を計上し、令和6年度未処分利益剰余金は、3,131万8千円となった。

#### 当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度純利益	5,989,809	4,999,870	△ 5,841,969	18,768,852	△ 12,130,536
当年度未処分利益剰余金	25,521,927	30,521,797	24,679,828	43,448,680	31,318,144
資金在高	739,898,278	713,577,215	676,175,165	593,866,305	529,983,771

備考: 資金在高 = 流動資産 - 流動負債



#### ウ 経営の効率性

1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりとなっている。  
 令和6年度の1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価は、249円57銭で、前年度に比べて1円49銭増加している。また、1 m<sup>3</sup>あたりの給水原価は、330円64銭で、前年度に比べて11円32銭増加している。

これは主として、委託料や支払利息が減少したものの修繕費や動力費が増加したことによる。

その結果、1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価と給水原価の差引は81円7銭の不足となった。

#### 1 m<sup>3</sup>あたり供給単価と給水原価の比較

(単位 金額:円、比率:%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 m <sup>3</sup> あたり供給単価 A	244.21	245.20	246.30	248.08	249.57
1 m <sup>3</sup> あたり給水原価 B	307.04	312.60	327.70	319.32	330.64
差 引 (A-B)	△ 62.83	△ 67.40	△ 81.40	△ 71.24	△ 81.07
A/B×100	79.54	78.44	75.16	77.69	75.48

備考: 1 供給単価=給水収益/有収水量

2 給水原価=(経常費用-(受託工事費+付帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入益)

## 5 財政状況

### (1) 貸借対照表

「資産」の総額は、122億4,235万6千円で、そのうち給配水管等の構築物や建物などの有形固定資産が92.2%を占めている。一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、「負債」が71.1%、「資本」が28.9%となっている。

なお、水道事業会計においては、退職金の支払いは一般会計で行うこととなっているため、退職給付引当金の計上は行っていない。

#### ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、122億4,235万6千円で、その内訳は「固定資産」と「流動資産」で、前年度に比べて4億4,691万6千円(3.5%)減少している。

##### a 固定資産

固定資産は、113億1,386万3千円で、資産の92.4%を占めており、ほとんどが「有形固定資産」である。「有形固定資産」の主なものは、給配水管等の「構築物」である。前年度末に比べて1億5,458万9千円(1.3%)減少している。

「無形固定資産」は、2,146万円で、「電話加入権」として59万1千円を計上し、「ダム使用权」として2,086万9千円を計上している。

##### b 流動資産

流動資産は、9億2,849万3千円で、その主なものは「現金預金」である。前年度に比べて2億9,232万8千円(23.9%)減少している。

「未収金」は、2億7,113万円で、前年度に比べて9,121万5千円(50.7%)増加している。「未収金」の内訳は、水道料金が4,742万7千円、一般会計補助金が1億1,364万円、一般会計出資金8,936万円、下水道料金徴収事務受託料が1,561万円等となっている。

#### イ 負債

「負債」の総額は、86億9,924万5千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」で、前年度に比べて5億3,432万5千円(5.8%)減少している。

##### a 固定負債

固定負債は、24億6,946万2千円で、内訳は「企業債」と「引当金」で、前年度に比べて1億5,713万5千円(6.0%)減少している。

「企業債」は、令和8年度以降に償還する企業債を計上するもので、24億1,128万1千円を、「引当金」は修繕引当金として5,818万1千円を計上している。

##### b 流動負債

流動負債は、3億9,850万9千円で、内訳は「未払金」と「未払費用」、「前受金」、「預り金」、「企業債」、「リース債務」、「引当金」

で、前年度に比べて2億2,844万5千円(36.4%)減少している。

「企業債」については、令和7年度に償還する企業債を計上するもので2億8,996万7千円を、「引当金」については、賞与等引当金として1,219万4千円を計上している。

c 繰延収益

繰延収益は58億3,127万4千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計額」である。

「長期前受金」は、建設改良のための財源として受け入れる国県補助金等で、前年度に比べて1億4,697万2千円(1.4%)増加している。

また「長期前受金収益化累計額」は前述の「長期前受金」のうち、すでに償却した資金の累計額を計上するもので、前年度に比べて2億9,571万7千円(6.2%)増加している。

ウ 資本

「資本」の総額は、35億4,311万1千円で、前年度に比べて8,740万9千円(2.5%)増加している。

a 資本金

資本金は、30億1,706万8千円で、前年度に比べて8,860万円(3.0%)増加している。

b 剰余金

剰余金は、5億2,604万3千円で、当年度純利益の減少により、前年度に比べて119万1千円(0.2%)減少している。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和6年度末		令和5年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
<b>資 産</b>	<b>12,242,355,808</b>	<b>100.0</b>	<b>12,689,271,908</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 446,916,100</b>	<b>△ 3.5</b>
I 固 定 資 産	11,313,863,194	92.4	11,468,451,789	90.4	△ 154,588,595	△ 1.3
1 有 形 固 定 資 産	11,292,403,352	92.2	11,448,808,926	90.2	△ 156,405,574	△ 1.4
(1) 土 地	525,571,934	4.3	569,860,869	4.5	△ 44,288,935	—
(2) 建 物	766,236,697	6.3	545,756,193	4.3	220,480,504	40.4
(3) 構 築 物	9,049,809,841	73.9	8,991,282,933	70.9	58,526,908	0.7
(4) 機 械 及 び 装 置	856,142,195	7.0	755,498,237	6.0	100,643,958	13.3
(5) 量 水 器	21,542,253	0.2	20,737,507	0.2	804,746	3.9
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	8,284,615	0.1	12,833,293	0.1	△ 4,548,678	△ 35.4
(7) 車 両 及 び 運 搬 具	3,864,258	0.0	5,821,260	0.0	△ 1,957,002	△ 33.6
(8) リ ー ス 資 産	9,453,112	0.1	15,530,116	0.1	△ 6,077,004	△ 39.1
(9) 建 設 仮 勘 定	51,498,447	0.4	531,488,518	4.2	△ 479,990,071	△ 90.3
2 無 形 固 定 資 産	21,459,842	0.2	19,642,863	0.2	1,816,979	9.3
(1) 電 話 加 入 権	591,100	0.0	591,100	0.0	—	—
(2) デ ヲ ム 使 用 権	20,868,742	0.2	19,051,763	—	1,816,979	9.5
II 流 動 資 産	928,492,614	7.6	1,220,820,119	9.6	△ 292,327,505	△ 23.9
1 現 金 預 金	647,951,871	5.3	929,814,762	7.3	△ 281,862,891	△ 30.3
2 未 収 金	271,130,381	2.2	179,915,327	1.4	91,215,054	50.7
3 貯 蔵 品	9,410,362	0.1	11,090,030	0.1	△ 1,679,668	△ 15.1
4 前 払 金	0	0.0	0	—	0	—
5 短 期 貸 付 金	0	0.0	100,000,000	—	△ 100,000,000	皆減
<b>負 債 及 び 資 本</b>	<b>12,242,355,808</b>	<b>100.0</b>	<b>12,689,271,908</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 446,916,100</b>	<b>△ 3.5</b>
負 債	8,699,245,219	71.1	9,233,570,346	72.8	△ 534,325,127	△ 5.8
I 固 定 負 債	2,469,462,227	20.2	2,626,597,611	20.7	△ 157,135,384	△ 6.0
1 企 業 債	2,411,280,649	19.7	2,561,607,539	20.2	△ 150,326,890	△ 5.9
2 引 当 金	58,181,578	0.5	58,181,578	0.5	0	0.0
(1) 修 繕 引 当 金	58,181,578	0.5	58,181,578	0.5	0	0.0
3 リ ー ス 債 務	0	0.0	6,808,494	0.1	△ 6,808,494	△ 100.0
II 流 動 負 債	398,508,843	3.3	626,953,814	4.9	△ 228,444,971	△ 36.4
1 未 払 金	60,498,151	0.5	293,705,865	2.3	△ 233,207,714	△ 79.4
2 未 払 費 用	221,488	0.0	282,253	0.0	△ 60,765	△ 21.5
3 前 受 金	9,429,100	0.1	9,885,065	0.1	△ 455,965	△ 4.6
4 預 り 金	19,390,227	0.2	19,544,304	0.2	△ 154,077	△ 0.8
5 企 業 債	289,967,383	2.4	284,510,879	2.2	5,456,504	1.9
6 リ ー ス 債 務	6,808,494	0.1	7,427,448	0.1	△ 618,954	△ 8.3
7 引 当 金	12,194,000	0.1	11,598,000	0.1	596,000	5.1
(1) 賞 与 等 引 当 金	12,194,000	0.1	11,598,000	0.1	596,000	5.1
8 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
III 繰 延 収 入 益	5,831,274,149	47.6	5,980,018,921	47.1	△ 148,744,772	△ 2.5
1 長 期 前 受 金	10,869,731,164	88.8	10,722,759,026	84.5	146,972,138	1.4
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△ 5,038,457,015	△ 41.2	△ 4,742,740,105	△ 37.4	△ 295,716,910	6.2
<b>資 本</b>	<b>3,543,110,589</b>	<b>28.9</b>	<b>3,455,701,562</b>	<b>27.2</b>	<b>87,409,027</b>	<b>2.5</b>
I 資 本	3,017,067,859	24.6	2,928,467,859	23.1	88,600,000	3.0
1 自 己 資 本	3,017,067,859	24.6	2,928,467,859	23.1	88,600,000	3.0
(1) 固 有 資 本 金	809,526,800	6.6	809,526,800	6.4	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	1,577,000,000	12.9	1,488,400,000	11.7	88,600,000	6.0
(3) 組 入 資 本 金	630,541,059	5.2	630,541,059	5.0	—	—
II 剰 余	526,042,730	4.3	527,233,703	4.2	△ 1,190,973	△ 0.2
1 資 本 剰 余 金	31,724,586	0.3	20,785,023	0.2	10,939,563	52.6
2 利 益 剰 余 金	494,318,144	4.0	506,448,680	4.0	△ 12,130,536	△ 2.4
(1) 減 債 積 立 金	183,000,000	1.5	183,000,000	1.4	—	—
(2) 利 益 積 立 金	122,000,000	1.0	122,000,000	1.0	—	—
(3) 建 設 改 良 積 立 金	158,000,000	1.3	158,000,000	1.2	—	—
(4) 一 般 会 計 納 付 金	—	—	—	—	—	—
(5) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	31,318,144 (△12,130,536)	0.3	43,448,680 (18,768,852)	0.3	△ 12,130,536	△ 27.9

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、8,437,499,147円である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率の算定に用いる流動資産が流動負債を上回っており、前年度8億7,837万7千円であった余剰金は、5,842万6千円減少して、8億1,995万1千円となっており、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
							比率
流 動 負 債 a	223,785	216,245	409,025	342,443	108,542	△ 233,901	△ 57.2
流 動 資 産 b	1,253,217	1,215,218	1,370,482	1,220,820	928,493	△ 292,327	△ 21.3
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△1,029,432)	0 (△998,978)	0 (△961,457)	0 (△878,377)	0 (△819,951)	—	—
事業の規模(営業収益) e	588,701	580,947	574,759	567,306	577,017	9,711	1.7
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。  
 2 令和2年度以降の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。  
 3 経営健全化基準は、20パーセントである。

## 6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で9億2,981万5千円あった残高が、業務活動で1億9,756万2千円を獲得し、投資活動で5億1,572万7千円を消費し、財務活動で3,630万2千円獲得した結果、期中で2億8,186万3千円減少し、期末で6億4,795万2千円の残高となった。

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を1,213万1千円計上し、減価償却費5億3,421万9千円の増加、営業及び営業外未収金6,509万7千円の減少等があったが、1億9,756万2千円のプラスとなった。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計補助金による収入が9,454万6千円、国庫補助金による収入が8,694万5千円あり、固定資産取得・建設改良事業等実施額により4億3,297万7千円などを消費したため、5億1,572万7千円のマイナスとなった。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による1億3,860万円、他会計からの出資による収入8,860万円があり、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出2億8,347万円などを消費したものの、3,630万2千円のプラスとなった。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	差引
当年度純利益	△ 12,130,536	18,768,852	△ 30,899,388
減価償却費	534,218,864	533,719,969	498,895
固定資産除却費	22,587,318	295,059	22,292,259
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,354,000	△ 118,000	5,472,000
建設仮勘定の増減額(△は減少)	—	—	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 100,000	—	—
長期前受金戻入	△ 297,388,477	△ 296,893,546	△ 494,931
受取利息及び配当金	△ 542,701	△ 272,444	△ 270,257
支払利息及び企業債取扱諸費	33,869,613	38,088,934	△ 4,219,321
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 65,097,254	83,537,481	△ 148,634,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,679,668	1,227,295	452,373
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	9,048,658	△ 35,536,627	44,585,285
前受金・前払費用の増減額(△は減少)	0	5,700,000	△ 5,700,000
前受金・仮受金の増減額(△は減少)	△ 455,965	△ 195,700	△ 260,265
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 154,077	△ 14,866,545	14,712,468
その他流動資産の増減額(△は減少)	—	—	—
特定収入にかかる消費税分振替額	—	—	—
リース契約に伴う消費税の計上	—	—	—
受取利息及び配当金	542,701	272,444	270,257
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 33,869,613	△ 38,088,934	4,219,321
業務活動によるキャッシュ・フロー	197,562,199	295,638,238	△ 98,076,039
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 432,976,802	△ 501,482,097	68,505,295
国庫補助金による収入	86,945,000	82,700,000	4,245,000
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 17,440,991	△ 21,777,048	4,336,057
資本的収支特定収入消費税の圧縮記帳に伴う長期前受金収益化	—	—	—
他会計補助金による収入	94,546,474	94,129,828	416,646
他会計負担金による収入	3,465,000	990,000	2,475,000
工事負担金による収入	3,040,000	51,450,000	△ 48,410,000
分担金による収入	8,150,000	6,550,000	1,600,000
その他補助金等による収入	6,879,000	11,844,000	△ 4,965,000
固定資産売却による収入	—	—	—
投資活動に伴う未収金等の債権増減額(△は増加)	△ 26,017,800	△ 65,106,850	39,089,050
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	△ 242,317,137	△ 15,759,312	△ 226,557,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,727,256	△ 356,461,479	△ 159,265,777
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	138,600,000	168,800,000	△ 30,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 283,470,386	△ 285,282,722	1,812,336
リース債務の支払	△ 7,427,448	△ 8,797,608	1,370,160
短期貸付けによる支出	△ 50,000,000	△ 150,000,000	100,000,000
短期貸付返還による収入	150,000,000	100,000,000	50,000,000
他会計からの出資による収入	88,600,000	61,800,000	26,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,302,166	△ 113,480,330	149,782,496
現金預金の増減額(△は減少)	△ 281,862,891	△ 174,303,571	△ 107,559,320
現金預金の期首残高	929,814,762	1,104,118,333	△ 174,303,571
現金預金の期末残高	647,951,871	929,814,762	△ 281,862,891

## 7 その他

### (1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、繰出基準に基づいて一般会計が負担するもので、令和6年度は収益的収入の14.9%、資本的収入の43.3%に相当する繰出金等を受け入れている。

収益的収入では、高料金対策に係る補助金や償還金利息に係る補助金、上水道事業運営管理補助金等を受け入れている。

資本的収入では、償還金元金に係る補助金や上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費等を受け入れている。

#### 一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	令和6年度 補助金等額	令和5年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当に要する経費	120,000	360,000	△ 240,000	収益的収入 (営業外収益)
2 償還金利息に係る補助金	11,040,111	12,601,361	△ 1,561,250	
3 高料金対策に係る補助金	42,586,831	63,981,193	△ 21,394,362	
4 上水道事業運営管理補助金	114,641,584	88,937,618	25,703,966	
5 児童手当に要する経費	760,000	930,000	△ 170,000	資本的収入
6 償還金元金に係る補助金	93,786,474	93,199,828	586,646	
7 上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費	88,600,000	61,800,000	26,800,000	
8 消火栓設置に要する経費	3,465,000	990,000	2,475,000	
合計	355,000,000	322,800,000	32,200,000	

### (2) 企業債

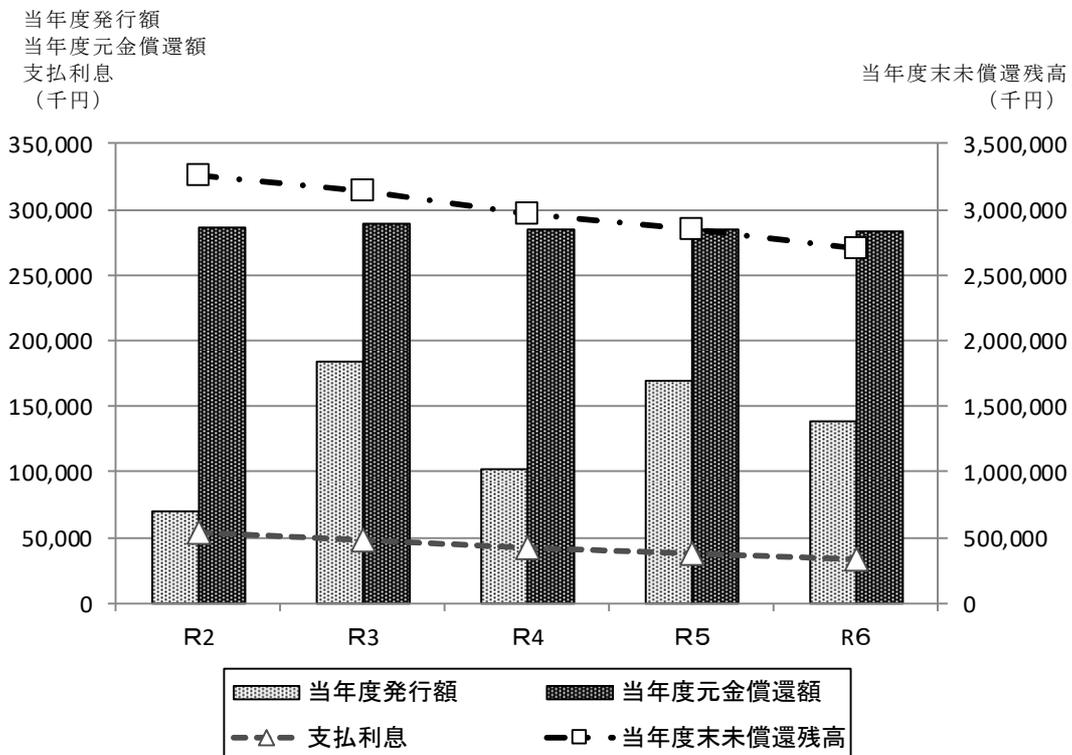
令和6年度末の未償還残高は27億124万8千円で、前年度末に比べて1億4,487万円(5.1%)減少している。

令和6年度は、水道未普及地域解消事業や県域水道転換事業の財源として、1億3,860万円の企業債を発行している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度発行額	70,100,000	184,300,000	101,900,000	168,800,000	138,600,000
当年度元金償還額	285,768,956	289,532,601	285,395,089	285,282,722	283,470,386
当年度末未償還残高	3,251,328,830	3,146,096,229	2,962,601,140	2,846,118,418	2,701,248,032
支払利息	53,488,074	48,052,710	42,615,816	37,806,748	33,627,753



## 8 審査意見

令和6年度における水道事業の純損益は、前年度より3,089万9千円減少し1,213万1千円の純損失を計上し、現金預金の期末残高については、前年度より2億8,186万3千円減少して6億4,795万2千円となった。

令和6年度は、収益が前年度より増加している。これは水道事業の広域化による奈良県広域水質検査センター組合の解散に伴う財政調整基金の分配還付による収益があったことに起因するもので、少子高齢化による人口構成の変化や給水人口の減少、節水機器の普及などにより給水収益は減少している。

なお、令和7年4月1日から、奈良県広域水道企業団へ宇陀市水道事業は引き継がれる。そのために、引継ぎ資産の整理や会計の整理を進めた結果、一部に過去の事務処理の不備があったため、修正が必要となり、その処理を行っている。今後は、奈良県広域水道企業団として、安全で良質な水道水の安定供給と持続可能で効率的な事業経営に向けた取組みを望む。